

車体NEWS

JAPAN AUTO-BODY INDUSTRIES ASSOCIATION INC.
SUMMER 2010 夏

CONTENTS

巻頭言	1	Net Work vol.60 フジタ自動車工業(株)	29	
特 集	2010 年度通常総会開催	3	VOICE	31
NEWS 特集	「改正育児・介護休業法について」の講演会を開催	17	SPIN UP 第 8 回	33
			Coffee Break	35
NEWS FLASH			我が社の元気人	37
本部たより	19		DATA Flash 2009 年度 主要車種の生産状況	38
部会たより	20		編集後記	43
支部たより	22			
官公庁たより	23			



URL: www.jabia.or.jp/ E-mail: info@jabia.or.jp



グリーン購入法に適合する
グリーン経営認証が
選ばれています。

グリーン購入法では
環境にやさしい取組みをしている
トラック、バス、タクシーの利用が
求められています。

■グリーン購入法とは、環境負荷の少ない製品・サービスを普及させることを目的に制定され、19 年度に宅配便などの輸配送(トラック)、20 年度に貸切バス・タクシーが調達品目に追加されました。

運輸部門のグリーン経営認証

トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、内航海運、旅客船の事業ごとに「環境にやさしい取組みをしている運輸事業者」を認証する制度がグリーン経営認証です。国土交通省および各業界団体の協力を得て、交通エコモ財団が推進しています。

エコドライブや自動車の点検整備などの具体的な環境活動が評価され、6,500 事業所以上が認証を取得しています。

中小企業でも取組みやすく、燃費向上はもとより、社員の意識改革のツールにもなっている実効性の高い制度です。

- トラックの認証取得事業者の平均燃費は全国平均より25.3% 良い水準です。
- 登録事業所(トラック、バス、タクシー)の保有している車両台数は、18万台を超えています。

2010 年度 通常総会挨拶

会員支援業務を最優先に

「一層役立つ車体工業会」を目指す

会長 高木 茂
(日産車体㈱・相談役)



車体工業会の会長を務めております高木でございます。

本日は、第 40 回通常総会を開催するにあたりまして、会員の皆様方にはかくも多数ご出席いただき、誠にありがとうございます。

さて皆様ご承知のとおり、一昨年秋の金融危機以降、日本経済全体が低迷している中、われわれ車体架装業界もたいへん厳しい状況が続いております。昨年度の普通トラック販売台数は約 9 万台と前年比で 30% 減であり、そのうち特に中大型車に限りますと 4 万 2 千台、前年比 34% 減と 50 年前の台数になってしまいました。

当会会員の生産台数は年度合計で 221 万台強と、対前年比 13% の落ち込みでしたが、約 9 割は小型車の委託生産車であり、これらやメーカー納入のトラック標準荷台を除く当会特有の非量産車は 10 万台と前年比 26% の落ち込みとなっています。

当会の会員状況をみますと、昨年総会以降、正会員で 8 社入会、2 社退会で 166 社に、準会員含む全体では 260 社と、いずれも 6 社増加となりました。厳しい経営環境の中での新入会ですが、入会理由の多くは「業界情報を入手したい」であり、この期待に応えていく責任の重さを

強く感じております。

このような状況のもと、当会は (1) 会員支援活動の充実 (2) 環境対応の推進 (3) 安全対応の推進 (4) 当会の活性化の 4 項目を重点項目として取組んでまいりました。

「会員支援活動」の実績をみますと、技術面での支援は従来から実施している新法規対応や改造届け出に関する支援に加え、昨年度は特に技術的な規制緩和要請や会員の技術レベルアップ支援に成果を出すことができました。

中小企業経営支援では、多岐に渡る公的支援策の展開を、単に情報を流すだけでなく説明会や相談会の実施、事務局内の相談窓口の設置など大幅に充実できました。また決定した情報展開だけでなく、会員に有用な雇用調整助成金拡充などの要請活動も成果に結びつけることができました。

「環境対応」の面では、CO₂、VOC、産業廃棄物の削減は、会員企業のさまざまな削減努力のお陰をもちまして、ほぼ今年度目標を達成させることができました。とりわけ、CO₂排出総量は、生産活動低迷の影響も加わり、1990 年度比で 25% 削減という(株)日本自動車工業会との合算目標に対しまして、実績は 40% 削減と大きく過達となりました。

また、商用車架装物リサイクルへの取組みは、協力事業者制度でのリサイクルの仕組みが引き続き適切に運用されていることを確認できています。

「安全対応活動」の面では、従来からの、特装車両への法規対応提案や決定法規の会員指導に加えまして、昨年度は特に規格類の制定に大きな成果を出すことができました。当会の団体規格、JABIA 規格の新設 5 件、改訂 3 件が完了できたほか、5 年ぶりのバス車体規格集の改訂が完成しました。

更に改造届け出の要領を定めた「改造自動車取り扱い解説書」の改訂作業もスタートさせました。これは 13 年ぶりに、最近の技術進歩に合わせ内容を大幅改訂するもので、来年 3 月の完成時はたいへん有用な資料になる見込みであります。

また調査研究活動もリアバンパー強度アップ品の共同開発、ISO ホイールボルトナットの締め付けトルク統一化など 5 項目が完了いたしました。

当会活動活性化の面では、ホームページのリニューアルなど広報活動の充実や当会行事への参加者の大幅増加などができました。

以上のように 2009 年度は、急激な経営環境悪化の中、当会活動を「会員支援業務最優先」に大きく変化させた初年度でしたが、皆様方のご協力

によりいろいろと大きな成果をあげることができた年であったと思っております。

さて、本年度の国内市場ですが、自動車工業会の予測では、中大型貨物車で 5 万台と、昨年度比 22% 増加が見込まれています。数年前と比較しまだまだ厳しい台数ではありますが、最悪期は脱していますので、今後も、更なる回復を期待したいと思います。

しかし、期別にみますと、上期は順調に推移すると思われませんが、下期は買い換え補助金の終了とポスト新長期規制適用による値上がりのため、落ち込みが予測されています。

また、鉄を始めとした原材料の価格アップが新たな懸念項目になりつつあります。

このように最悪期は脱出したとはいえ、先行きはまだまだ不透明な部分もあり、当面は厳しい状況が続く見込みであります。

当会活動としましては「会員の皆様に一層役立つ車体工業会」を目指しまして、昨年から「会員支援業務最優先」を継続していきたいと考えております。具体的な事業計画につきましては本日の総会にて決定していきたいと思っておりますのでご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

本日はたいへんありがとうございます。



当工業会の2010年度(第40回)通常総会は、5月21日15時30分からグランドプリンスホテル高輪において盛大に開催された。

総会の概要は次のとおりである。

◆出席者数

正会員	72社(125人)
〃 委任状による出席	94社
(総数 166社のうち) 計	166社
準会員	37社(44人)

◆来賓(敬称略)

○官庁関係

経済産業省製造産業局自動車課 飛矢崎課長補佐
国土交通省自動車交通局技術安全部審査課 江角課長

1. 開会

香村事務局次長が開会を宣言し、まず高木会長が挨拶、続いて定款第24条により高木会長が議長に選出された。

続いて事務局より出席会員数について、本総会が適法に成立する旨の報告があり、更に総会議事録署名者に北村理事と堀尾理事の2名が指名された。

2. 議事

- 第1号議案 2009年度(第40期)事業報告に関する件
- 第2号議案 2009年度(第40期)収支決算承認に関する件
- 第3号議案 2010年度(第41期)事業計画案に関する件
- 第4号議案 2010年度(第41期)収支予算案に関する件
- 第5号議案 一般社団法人移行申請(公益法人制度改革法対応)の件
- 第6号議案 2010年度理事・監事の選任に関する件

以上の議案について事務局により説明が行われ、審議の結果すべての議案について全員異議なく承認され、また、第6号議案の承認後、新任理事5名の紹介があった。

議事終了後、退任役員に対する感謝状の贈呈、工業会功労者、優良従業員、永年在籍会員に対する表彰が行われ、来賓を代表して経済産業省飛矢崎課長補佐ならびに国土交通省江角課長からそれぞれ祝辞をいただいた。

引き続き懇親会に入り、18時30分過ぎ、盛会のうちに幕を閉じた。

来賓挨拶

経済産業省 製造産業局
自動車課課長補佐

ひ や ざ き
飛矢崎 峰夫



本日は、「(株)日本自動車車体工業会・第40回通常総会」にお招きいただきましてありがとうございます。日頃より、高木会長をはじめ、貴会加盟各社ならびに事務局の皆様には当省の行政に並々ならぬご協力を賜っており、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

さて、現在の我が国経済の状況につきましては、リーマンショック直後の厳しい状況から回復を遂げつつあると認識しております。ただし、ご案内のとおり、最近、主要自動車メーカーが昨年度の決算を発表し、営業利益が黒字に回復したことが明らかになりましたが、それは、販売の回復ではなく、むしろ、原価改善や固定費削減等による経費削減努力などの寄与が大きかったと考えられます。

本年度の政府の経済見通しとしては、世界経済の回復に加え、家計を支援する施策の効果などから、実質経済成長率+1.4%と景気は緩やかに回復をしていくと見込んでおります。ただし、ギリシアなど欧州での財政問題、鋼材など原材料価格の上昇、為替変動などの下振れリスクもあり、引き続き自律的な景気回復に至るまで予断を許さない状況であると認識しております。

貴会の本年度の事業計画も拝見させていただきましたが、各部会の現状認識としても依然として厳しい状況が続くことを見通しておられることを理解致しました。

こうした状況を踏まえまして、政府と致しましては、昨年末に雇用、景気および環境を柱として、「明

日の安心と成長のための緊急経済対策」を決定し、例えば、環境性能の高い自動車・家電・住宅の普及促進、また、雇用対策として、雇用調整助成金の要件緩和、資金繰り対策として、中小企業向けの緊急保証制度やセーフティネット貸付けの延長・拡充、中堅・大企業向けの日本政策投資銀行による長期資金貸付けなどの危機対応措置の延長を行うこととし、これまでそれらの支援策を着実に実施してまいりました。

また、昨年末に政府は、①環境・エネルギー、②介護・医療、③アジア経済戦略、④観光・地域活性化、⑤科学・技術、⑥雇用・人材の6分野を柱とする『新成長戦略』の「基本方針」を策定しました。これを踏まえまして、現在、経済産業省では、今後具体的に『日本は、何で稼ごう、雇用をしていくのか』の方向性を示すために『産業構造ビジョン』を策定中で、本年6月のはじめを目途にとりまとめをする予定であります。

貴業界の事業環境としましては、当然のことながら、まずは景気が回復し、将来的にも我が国の経済成長が持続することが重要と考えられますので、政府と致しましては、引き続き現行の景気対策の着実な実施、更には成長戦略に基づく適切な施策の検討ならびにその実行をしていきたいと考えております。

最後になりますが、本日お集まりの皆様のご健勝と貴業界のより一層のご発展を祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。

■懇親会風景



来賓挨拶

国土交通省自動車交通局
技術安全部審査課長

江角 直樹



国土交通省自動車交通局審査課長の江角でございます。皆様方には、日頃から国土交通行政に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

本日は㈱日本自動車車体工業会第40回通常総会が滞りなく終了されましたことを、心からお慶び申し上げます。

貴会は、トラックの荷台架装やバス車体、トレーラや各種特装車両の製造メーカーの集まりであり、その製品はたいへん多岐にわたっています。そして、そのいずれもが、「働くクルマ」として、我が国の経済社会活動を支えるため、国民生活を豊かにするために貢献していただいているところです。今後とも、日本の車体製造技術が途切れることなく伝承され、より一層発展されますことを期待しております。

さて、世界的な金融危機の影響も薄らぎ、「日本経済は回復に向かっている」との報道もされておりますが、貴会を取り巻く環境は未だに非常に厳しい経済環境におかれていると認識しております。

このため、政府としましては、平成21年度第2次補正予算において、昨年6月より受け付けを開始している環境対策車購入補助について本年9月末まで延長し、また、平成22年度税制改正においては、自動車グリーン税制を延長・拡充し、環境性能の良い自

動車について、自動車税、自動車取得税および自動車重量税の大幅な軽減を図ったところです。貴会におかれましては、このような支援策を活用しつつ、一致団結してこの難局に立ち向かうべく、会員各位への一層のご指導を期待しております。

なお、ここ数カ月、自動車のリコール問題がマスコミ等で大きく取り上げられています。世間からはいろいろな批評・論評がなされておりますが、大事なことは、前原国土交通大臣が国会答弁や記者会見などで機会あるごとに発言されているとおり、「リコール自体は悪いものではなく、リコール隠し、クレーム隠しが問題」であり、「自動車製作者は、不具合があれば率先して、速やかに公表し、改修する等、ユーザーに対する責任を果たしていくことが重要」でございます。皆様方におかれましては、ユーザー目線にたって、自社の製品について不具合や事故の情報を積極的に収集・報告していただくとともに、必要な市場措置と新車の品質向上を的確に講じることにより、ユーザーの信頼を得ていただきたいと思います。

最後となりましたが、日本自動車車体工業会および会員各位の今後益々のご発展と、本日も臨席の皆様のご健勝・ご繁栄を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

懇親会風景



2010年度 理事・監事 (自 2010年5月21日 至 2011年5月20日)

*…2010年度通常総会にて選任 ()付は兼務

区 分	氏 名	会 社 名	会 社 役 職	車体工業会役職
本 部 役 員	高木 茂	日産車体(株)	相談役	会 長
	安田 善次	関東自動車工業(株)	取締役会長	副 会 長
	田中 勝志	極東開発工業(株)	取締役会長	副 会 長
	比企 能信	日本フルハーフ(株)	取締役社長	副 会 長
トラック部会	堀尾 浩二	不二自動車工業(株)	取締役社長	部 会 長
	落合 轟	司工業(株)	取締役社長	
	山田 和典	山田車体工業(株)	取締役社長	
バ ス 部 会	柴田 計	ジェイ・バス(株)	取締役社長	部 会 長
	田中 貞二	三菱ふそうバス製造(株)	取締役社長	
特 装 部 会	筆谷 高明	極東開発工業(株)	取締役社長	部 会 長 四国支部長兼務
	* 高梨 利幸	(株)タダノ	執行役員	
	佐々木敬博	カヤバ工業(株)	理事特装車両事業部長	
	* 池田 拓	新明和工業(株)	執行役員	
小 型 部 会	水嶋 敏夫	トヨタ車体(株)	取締役社長	部 会 長
	渡辺 義章	日産車体(株)	取締役社長	
	石井 完治	セントラル自動車(株)	取締役社長	
特 種 部 会	古庄 忠信	(株)イズミ車体製作所	取締役社長	部 会 長
	林田 廣一	(株)林田製作所	取締役社長	
	五島 洋	京成自動車工業(株)	取締役社長	
トレーラ部会	西川柳一郎	日本トレクス(株)	取締役社長	部 会 長
	沼部 宣司	小平産業(株)	常務取締役	
	柏倉 陽一	東急車輛特装(株)	取締役社長	
バ ン 部 会	川本 豊	日本フルハーフ(株)	取締役	部 会 長 新潟支部長兼務
	北村 泰作	(株)北村製作所	取締役社長	
	萩原 慶彦	東プレ(株)	代表取締役専務	
資 材 部 会	杉本 眞	レシップ(株)	取締役社長	部 会 長
	福西 紀雄	天龍工業(株)	取締役会長	
支 部	* 坪川 弘幸	北海道車体(株)	取締役社長	北海道支部長 東北支部長 新潟支部長 関東支部長 中部支部長 近畿支部長 中国支部長 四国支部長 九州支部長
	磯野 栄治	(株)いそのボデー	取締役社長	
	(北村 泰作	(株)北村製作所	取締役社長	
	* 高橋 充	富士重工業(株)	常務執行役員	
	* 石谷 清和	(株)東海特装車	取締役副社長	
	堀口 昇一	須河車体(株)	相談役	
	大上 力夫	(株)大上自動車工業	取締役社長	
	* (高梨 利幸	(株)タダノ	執行役員	
	矢野 羊祐	(株)矢野特殊自動車	会長	
事 務 局	橋本 茂	車体工業会	—	専務理事・事務局長
計 35 名 (定数 40 名以内)				
監 事	犬塚 敏樹	(株)犬塚製作所	取締役社長	
	元谷 忠	—	—	
	加藤 寛	(株)相模ボデー	取締役社長	
計 3 名 (定数 3 名以内)				

相 談 役 内川 晋 ・ 久保地理介 ・ 添田 広政 ・ 岩崎 充男 ・ 内山 眞成

() 会社名および役職は2010年5月21日現在による。

退任理事感謝状および車体工業会功労者表彰

会社名および役職は 2010 年 5 月 21 日現在による。

◎退任理事感謝状 (5 名)

久保 哲也	(株)タダノ	顧問
加藤 幹章	新明和工業(株)	常務執行役員
原 忠彦	北海道車体(株)	顧問
荒井 直人	富士重工業(株)	執行役員
山崎 茂雄	(株)東海特装車	取締役社長

◎車体工業会功労者表彰 (12 名)

●本部関係 (3 名)

保志 隆平	中央業務委員会	ヤナセテック(株)	取締役事業部長
服部 洋一	環境委員会	東急車輛特装(株)	設計部群馬設計課主査
野村 達也	中央技術委員会	極東開発工業(株)	パワーゲートセンター開発設計課課長

●部会関係 (9 名)

益子 達也	特装部会	小平産業(株)	品質管理部課長代理
中多 研作	"	(株)モリタエコノス	技術部技術第 1 課課長
平田 信一	"	新明和工業(株)	特装車事業部品質保証部部長
谷口 雅則	トラック部会	細谷車体工業(株)	営業課長
矢島 仁	"	埼玉自動車工業(株)	取締役
木俣 朋	トレーラ部会	日本フルハーフ(株)	品質保証部顧客支援担当シニアスタッフ
渡辺 英彦	"	日本フルハーフ(株)	トレーラ事業部開発グループスタッフ
仲條 直樹	バス部会	三菱ふそうトラック・バス(株)	バス基本設計部マネージャー
大島 正男	"	ジェイ・バス(株)	開発設計部グループリーダー

◎車体工業会優良従業員表彰 (10 名)

甲斐 貞徳	特種部会	(株)イズミ車体製作所	電装課技術顧問
橋 誠一	特種部会	(株)オーテックジャパン	品質保証本部サービス部サービスグループ
藤本 隆弘	トラック部会	(株)相模ボデー	営業部課長
佐々木 学	特装部会	自動車精工(株)	製造部 部品工作課
青木 勝司	トラック部会	須河車体(株)	製造本部車体製造部長
丹羽 一生	バン部会	(株)東海特装車	営業企画部営業開発室 主担当員
斉藤 均	バン部会	日本フルハーフ(株)	製造部ドライ製造グループ グループリーダー
長屋 秀樹	トラック部会	不二自動車工業(株)	製造部大型グループ班長
岡本 秀之	バス部会	三菱ふそうバス製造(株)	工作部組立課機装係長
藤田 富雄	特種部会	名空自動車(株)	架装班長

◎ 2010 年工業会永年在籍会員表彰

正会員	50 年	3 社	関東自動車工業(株)、極東開発工業(株)、日本車輛製造(株)
	40 年	4 社	キト車輛工業(株)、東プレ(株)、三菱ふそうトラック・バス(株)、(株)矢野特殊自動車
	30 年	2 社	大塚自動車工業(株)、(株)オサカベ自動車工業
	20 年	3 社	(株)東海特装車、(株)中村ボデー、(株)ヤマセ
	10 年	1 社	(株)協伸製作所
準会員	10 年	3 社	サクサ(株)、セーレン(株)、(株)ゆう

新任理事



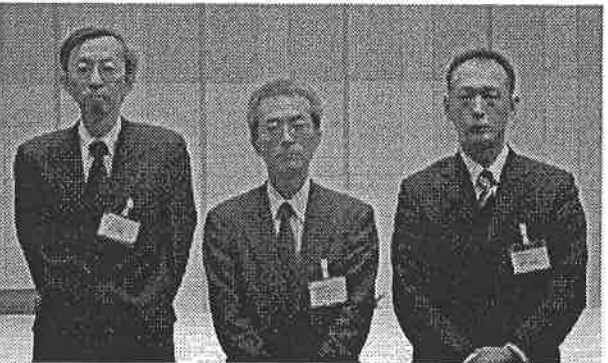
高梨 利幸氏 (株)タダノ 池田 拓氏 (新明和工業(株)) 坪川 弘幸氏 (北海道車体(株))



高橋 充氏 (富士重工業(株)) 石谷 清和氏 (株)東海特装車

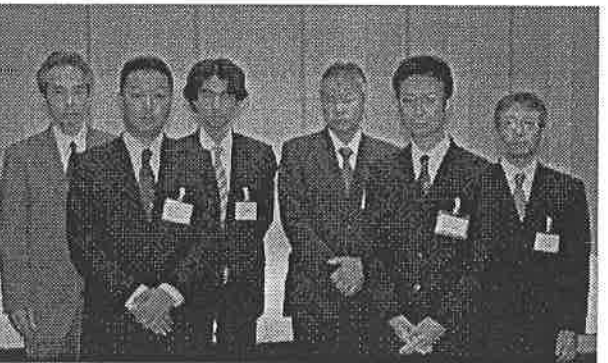
車体工業会功労者表彰

●本部/支部 功労者表彰



左から 保志氏、服部氏、野村氏

●部会/委員会 功労者表彰



左から 仲條氏、谷口氏、矢島氏、中多氏、渡辺氏、大島氏

※写真掲載は総会に出席された皆様

退任理事



久保 哲也氏 (株)タダノ 加藤 幹章氏 (新明和工業(株)) 原 忠彦氏 (北海道車体(株))



荒井 直人氏 (富士重工業(株)) 山崎 茂雄氏 (株)東海特装車

優良従業員表彰



左から 長屋氏、藤本氏、丹羽氏、斉藤氏、佐々木氏、橋氏、岡本氏、藤田氏、青木氏

永年在籍会員表彰



左から (株)ヤマセ、(株)矢野特殊自動車、極東開発工業(株)、関東自動車工業(株)、三菱ふそうトラック・バス(株)、大塚自動車工業(株)、日本車輛製造(株)、東プレ(株)

2010年度事業計画

本 部 計 画

1. 取り巻く環境

(1) 商用車市場動向

一昨春秋以降の未曾有の不景気は、最悪期こそ脱したが回復には長期間を要するという見方が多くなっている。商用車国内需要は3年連続で減少、特に大中型貨物車は2009年度実績が42千台と大きく落ち込み、(株)日本自動車工業会（以下、自工会）の2010年度予測台数も50千台と率では増加するが、50年前レベルの厳しい台数が続く見込みである。特に買換え補助金の終了とポスト新長期規制の重なる下期は、大きな落ち込みが予測されている。

<取り巻く市場環境>

- ①貨物輸送量は最悪期を脱したが、回復の歩みは遅い（日通総研データ）
 - ・荷動き指数は2009年1-3月を底に回復しているがやっとゼロ水準
 - ・2010年度国内貨物全体は前年度比2.8%の減少予測
 - 内、営業用トラックは0.6%増、自家用トラックは7.7%減
 - ・2010年度外国貿易コンテナ貨物は11.4%増（輸出13.9%増、輸入9.4%増）となり、ほぼ2007年度レベルに回復予測
- ②運送事業者の経営状況は厳しい
 - ・運送事業者の景況感回復傾向だが依然低迷（(株)全日本トラック協会調査）
 - ・規制緩和後増加した事業者数は一転し減少傾向
 - ・運賃/料金の低下が続く
- ③運送会社以外の主要顧客業種も低迷が続く
 - ・公共事業縮小のため建築/土木業は低下
 - ・地方路線バス事業は人口減で補助金頼り、観光バス事業は高速道路料金値下げの影響大
- ④保有台数は減少が続き、平均使用年数は急激な伸び
 - ・普通貨物車の平均使用年数は13.47年→15.26年に前年比1.79年も延長
- ⑤買い換え補助金は9月末まで延長（事業用として予算305億円）
- ⑥ポスト新長期規制で販売上昇…駆け込み需要とその反動
 - ・継続生産車の販売はGVW3.5t以下&12t以上

- 車は2010年8月末まで
 - ・残るGVW3.5～12t車も2011年8月末まで、9月以降は全車規制適合車
- ⑦省エネ、輸送効率向上の重要度増
 - ・緑ナンバー化、レンタカー比率増加、汎用車、集中輸送化、車両大型化、軽量化
- ⑧海外市場は回復傾向
 - ・中国などの新興国が景気回復の牽引役
 - ・輸出地域毎の仕様最適化（特に新興国のローコスト仕様車拡大）
 - ・購入補助金とポスト新長期規制のため、上期は好調、下期に落ち込み懸念あり

<国内需要：(株)日本自動車工業会 予測台数>

車種→	普通貨物	(←うち大中型)	小型貨物	大型バス	小型バス
年度↓					
2008年度実績(千台)	128	63	229	4.9	10.0
2009年度実績(千台)	90	42	180	4.4	8.2
(対前年比 %)	(70.5)	(66.0)	(78.8)	(89.0)	(81.8)
2010年度見通し(千台)	102	50	190	4.4	8.2
(対前年比 %)	(113)	(122)	(106)	(100)	(100)

(2) 車体業界の動向

車体架装業界は全体需要が落ち込む中、シャシメーカー標準車の増加、大手企業での寡占化、架装メーカーの系列化が進みつつある。それに伴い、固有技術をもった地場架装事業者の事業継承も困難になりつつあり、多種多様なお客様のニーズにあった固有の特装技術が途絶える危機にあるともいえる。

<考慮すべき経営環境変化と対応>

- ①国内台数の大幅減少、鉄鋼価格上昇、利益率低下に伴う経営危機
 - 事業領域の選択と集中、業界再編、グローバル化推進、公的支援の活用等での生き残り戦略が必要
- ②シャシメーカーでの完成車ビジネスの強化、系列強化
 - 対抗策…標準車に勝てる商品力、価格、納期、品質の確保
 - 共存策…架装部品のライン供給、完成標準車の軽度な改造架装、車体メンテナンス事業の強化

- 等対抗、共存の両面が必要
- ③安全対応の市場要求レベル高まり
 - 市場情報共有化や対応策の共同検討が必要
 - ・バンパー強度、座席取付け強度、後部反射板等の法規変更対応
 - ・トレーラ安全性向上は社会的関心事
 - ・平均使用年数の増加に伴う重要保安部品の保証が課題
 - ・会員のリコール件数、当会PL保険金支払い額は増加中
- ④要求技術の多様化
 - 開発投資の重荷化→共同開発や部品共用化推進が必要
 - ・コスト低減技術
 - ・燃費向上や積載量確保のための軽量化設計
 - ・環境対応(リサイクル性、環境負荷物質使用制限)
 - ・汎用積載化、積載効率アップ、荷役容易性アップの商品力競争
- ⑤雇用環境変化等で生産管理の緻密化が必要
 - ・製造派遣の原則禁止化の動き
 - ・納入日利短期化、在庫リスク軽減、受注山谷の平準化対応
- ⑥大手特装会社やシャシメーカーのグローバル化（現地生産化）進展

(3) 車体工業会 2009年度活動実績と課題

周辺環境の大きな変化に伴ない重点活動項目も大幅に見直したが、各委員会、各部会の積極的な活動により「会員支援最優先」への業務シフトは順調に進みつつあり、次のような成果が得られた。

- ①技術的な規制緩和要望活動
 - ・改造届け出簡素化や完成車検査項目見直し、再貼反射材貼付方法等
- ②基準化業務や調査研究業務のほぼ計画通りの終了
 - ・JABIA規格5件新設、3件改訂終了
 - 調査研究…5件終了/6件中
- ③会員への技術的支援の充実化推進
 - ・技術情報展開の量の拡大、内容の充実
- ④中小企業経営支援活動の充実
 - ・積極的な情報収集と会員展開や要請活動の充実
- ⑤生産活動での環境目標の目標達成
 - ・CO₂、VOC、廃棄物削減等の計画通りの推進
- ⑥環境負荷物質フリー宣言活動の2010年度目標達成目処
- ⑦販売/生産台数情報のタイムリーな集計/展開
 - ・分析の充実化と分かり易いまとめ、展開の早期化
- ⑧会員への情報展開量の拡大
 - ・会員向けホームページ新設や各種情報量の拡大
- ⑨本部活動の活性化
 - ・会員数増加、総会や会員大会等への参加者増加

⑩緊急経費削減活動

- ・無駄の削減と会費低減継続

反面、次の項目がうまく進まず、方策を見直していく必要がある。

- ①環境対応活動のうちリサイクル性向上と環境負荷物質調査活動
- ②（一部部会の）部会活動の活性化
- ③（一部支部の）支部活動の活性化
- ④一般法人化対応準備
- ⑤事務局への問い合わせに対する「一発回答率向上活動」

2. 2010年度重点活動項目の考え方

厳しい経営環境の中、当会活動を会員にとって一層有意義なものにしていくことが重要であり、2009年度から会員支援業務を最優先にすすめてきたが、当面これを継続、強化していく。

また予算面も会費低減(2009年度同様の徴収率0.8)を前提に、事業費予算全体を見直す、会員メリットに直結する事業を一層強化、充実させていく反面、無駄を省き重点指向でメリハリのある活動内容としていく。

主要項目はほぼ昨年と同様だが、新規活動項目として下記を追加する。

(1) 重大不具合再発防止策の情報共有化

会員リコール事例の増加、PL事故の増加傾向への対応として再発防止策の共有化を強化していく。

(2) 会員間社員の相互交流推進

生産台数低下に伴う社員雇用維持が困難になるとともに、製造派遣の制限に伴い受注の山谷対応は一層厳しくなりつつある。多能工育成のための技術/技能の相互研鑽、生産減少時の雇用確保、増加時の生産対応等を目的に、会員間での社員出向や工数応援を当会が仲介する様な仕組みを検討していく。

(3) 環境対応自主取組みへの参画会員の増加

地球環境保全への関心がますます高まっているため当会環境対応活動への参画会社を増やしていく。具体的には中小企業支援の一環として、省エネや廃棄物削減など環境対応事例の展開等から進めていく。

(4) リスクマネジメント体制整備支援

昨年までコンプライアンス遵守の仕組み確立を図ってきたが、この活動の主旨を更に徹底するため、対象の幅を広げリスクマネジメント体制全般の整備支援をしていく。

(5) 公益法人改革（一般法人化）への対応

既に一般法人化への移行を決定済みであるが、単なる法的対応だけでなく、これを機会ととらえ一層会員に有益な団体となるよう体制整備、活動内容見直しを図る。

3. 2010 年度主要活動項目

(1) 会員支援活動の充実

①技術面での支援活動

- ・車体 / 部品の規格作成や部品 / 仕様の共同開発、共通化推進
- ・技術面での規制緩和要望活動
- ・会員企業の技術レベルアップへの支援
- ・重大不具合再発防止活動

②中小企業経営に関する支援活動

- ・中小企業支援策税制等の経営支援情報展開と相談窓口の充実
- ・関係諸団体と連携した関係官公庁への法制、税制改革や規制緩和要請
- ・会員間の社員相互交流の仕組み作り
- ・リスクマネジメント体制整備の支援

③会員への有用な情報の調査と展開の充実

- ・有用情報の積極的収集と分析
- ・当会事務所の情報発信基地化

④会員サービスの向上と会員満足度向上

(2) 安全対応活動の推進

- ①架装車に最適な車両法規改正提案と決定事項の円滑な対応
- ②「改造自動車取り扱い解説書」の改訂完了
- ③コンプライアンス優先経営の徹底
- ④トレーラ安全性向上策の推進

(3) 環境対応自主取り組みの推進

- ①架装物リサイクルに関する自主取り組みの強化
 - ・環境負荷物質の使用削減の促進（環境負荷物質フリー宣言活動）
 - ・リサイクル設計の推進
 - ・環境適合ラベルの内容充実
- ②生産活動における環境対応の継続的推進
 - ・地球温暖化ガス（CO₂）、VOC 削減活動、工場廃棄物最終処分量削減活動
 - ・参画会員数拡大と新規参画会員への支援充実
- ③環境対応技術支援の充実（先行する会員の対応技術、対応事例の会員展開、情報共有化）
- ④環境保護への啓発活動の充実（広報活動充実、講演会や研修会、環境報告書発行等）

(4) 活性化活動の継続推進

- ①部会活動充実
 - ・部会での調査研究業務の確実な推進
 - ・車体 / 部品に関する規格作成と部品標準化推進
- ②支部活動の充実
 - ・支部活動活性化のための本部支援充実
 - ・大手地域会員の正会員化推進
- ③広報活動の強化
 - ・対外的な情報発信の拡大
- ④公益法人改革での一般法人への移行
 - ・移行申請細部計画立案と実践
 - ・一般法人化を機会にした定款 / 規程 / 基準類の見直し整備
- ⑤事務局強化
 - ・会員最優先の徹底と会員満足度向上活動、組織 / 分科の見直し、事務局員教育の充実、問い合わせに対する一発回答率向上等

発費を低減するための部品等の共通化を積極的に推進する。また、ユーザー等への特装車の適正使用促進を図るための PR 活動に取り組む。

3. 部会活動計画

1) 部 会

- (1) 会員事業の活性化を促進するための支援活動（グローバル化を含む）
- (2) 官公庁、関係団体との有用な情報交換
- (3) 会員相互間の関係情報交換
- (4) リコール等重大不具合の再発防止共有活動

2) 技術委員会

- (1) 車両関係法規の対応
 - ・車両法規改正への適川緩和等の意見反映と円滑な対応
 - ・前部潜り込み防止装置の取付け除外車種の追加検討
- (2) 「改造自動車取扱い解説書」の改訂に伴う改造事例等の提供
- (3) 規格化・標準化の推進
 - ・JABIA 規格化（ミキサドラム容積重心位置の計算書および廃芥車荷箱容積重心位置の計算書の 2 件）（12 月）
 - ・ダンプ車の後部煽り取付けヒンジおよび積荷落下防止装置の標準化（3 月）
- (4) 部品共通化の検討
 - ・清掃車の取扱説明書の文章および注意ラベルの共通化（1 月）
- (5) 調査研究の推進
 - ・廃芥車の新基準対応パンパの共同開発（10 月）
 - ・海外車両法規の比較表を作成（10 月）
- (6) 環境への取り組み
 - ・環境負荷物質フリー宣言会員の拡大推進（12 月）
 - ・環境負荷物質フリー部品情報の収集 / 共有（通年）
 - ・産業廃棄物の減量化への取り組み
 - ・タンクローリーの配管内残液の抜き出し処理要領を解体マニュアルに追加（2 月）

3) サービス委員会

- (1) 特装車の適正使用の推進
 - ・特装車メンテナンスニュースの作成および適正使用の PR 活動を実施
 - ・高所作業車、タンクローリ、ダンプのメンテナンスニュース作成

4) 業務委員会

- (1) 生産台数情報の共有
 - ・各社の生産台数報告に基づく市場状況の分析、把握（月毎、半期毎）

(2) 特装車の適正使用の推進

- ・ユーザー等に対して、脱着キャリア / コンテナの組み合わせおよび積載方法等の適正な使用方法を PR

特 種 部 会

1. 現状認識

特種部会全体の生産台数は、2008 年度の 13,635 台 / 年に対して 2009 年度は約 21 % 増加して約 16,461 台 / 年であったが、要因は警察向け車両が特需により一時的に増加したことによる。

内訳の主なものは、

- ・警察向け車両：約 120 % 増加（景気対策特需で、本年度はなし）
- ・保健用車両が約 15 % 減少（入浴車 / 車いす移動車が減少）
- ・その他合計は約 6 % 減少（人員輸送車 / 現金輸送車が減少）

2010 年度は新成長戦略として医療 / 介護の健康産業の育成が掲げられているが、台数が多い警察向け車両の特需がないため、また他の特種車についても、業績回復の足取りが遅いため、厳しい状況が続くものと予測される。

2. 活動方針

厳しい経済環境が続く中、業界全体の健全な発展のために安全・環境・コンプライアンスへの課題に取り組んでいく。また、法規改訂に伴う座席強度アップ品の共同開発に取り組むと共に、昨年度に引き続き、特種車をより使い易くするための「時代にあわない構造要件の見直し」に取り組んでいく。

更に、特種業界内活動を円滑に実施するため、会員数カバー率向上活動を昨年に引き続いて実施する。

3. 部会活動計画

1) 部 会

- (1) 関連法令改正等に伴う適切な対応への支援
- (2) 部会会員相互の情報交換
- (3) 異業種を含めた研修会 / 工場見学会（7 月、11 月）

2) 技術委員会

- (1) 調査研究の推進・・座席強度対応（法規）特種部会標準シートの試作（3 月）
- (2) 「特種用途自動車の構造要件」の見直し要望（9 月）
- (3) 自動車検査法人との情報交換（3 月）
- (4) 基準化の推進・・新規推奨仕様作成検討（2 月）
- (5) 環境への取り組み・・環境負荷物質フリー部品情報の収集と共有化（6 月）

部 会 事 業 計 画

特 装 部 会

1. 現状認識

特装部会の 2009 年度生産台数は、30,609 台で対前年度比 30.7 % 減と大幅に減少した。

車種別では生産台数の最も多いダンプ車が 34 % 減であり、また、ミキサ車 42 % 減、脱着コンテナ車 37 % 減と落ち込み幅が大きかった。一方、自治体需要主体の消防車は 20 % 増、粉粒体運搬車は 3 % 増であった。

2010 年度は景気低迷に加えて、政府予算の方向変換により土木、建築工事関係車両は一層厳しい局面を

迎えることが懸念される。

車両法規対応については、法令改正等に伴う適用除外 / 緩和要望の提案、ポスト新長期排ガス規制車の重量増対応や新基準対応の突入防止装置の装置型式指定の手続き、改造車取扱い解説書への改造事例の提供などを推進することが必要とされる。

また、部品 / 装置の品質向上を図るための JABIA 規格化および開発費削減を図るための共通化、共同購入等を促進することが重要となる。

2. 活動方針

厳しい経営環境の中で、会員支援の一環として、車両法規関係の対応や技術レベルアップはもとより、開

3) 業務委員会

- (1) 会員カバー率向上活動…非会員リスト定期的メンテナンス／定期的勧誘進捗確認 (2月)
- (2) 倫理規定徹底…倫理規定作成状況フォロー／リスクマネジメント体制作成へ対応 (9月)
- (3) 部会内協力体制の維持／強化 (6月、9月、12月、2月)
- (4) 生産台数情報の共有 (6月、9月、12月、2月)

トラック部会

1. 現状認識

2009年度部会全体の生産台数は23,115台(対前年比34.9%減)であり、シャシメーカー納入標準荷台を除いた当会特有の架装台数は43%減と大幅な落ち込みであった。内訳は、側面解放車(幌製)62.1%減、産業機械運搬車51.0%減、普通型あおり43.9%減、深あおり42.8%減、車輛運搬車34.4%減である。

2010年度の国内需要予測は、大中型貨物車で5万台(自工会予測)と率では22%増すが、2年前比では35%減とまだ本格的な回復にはなっていないことから、依然として非常に厳しい経営環境が継続するものと思われる。

トラック部会の大企業は、企業比率約10%と少ないが、部会全体生産台数のうち約80%を占めるシャシメーカー標準ボデーを主に生産しており、また中小企業は、一品仕様等個別ユーザーニーズに対応したボデーを生産していることが特徴となっている。

2. 活動方針

上記のような厳しい経営環境の中、開発費負担減を目指した共同研究や、認証手続きの明確化等を実施する。また、官公庁や関係団体との連携を図り、企業支援とともに安全・品質・技術の向上および社会へのトラックのPRを部会、各委員会で推進する。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 定期的な部会開催と会員相互の情報交換
- (2) 官公庁からの経営支援策や関係法令改正等の情報展開と適切な対応
- (3) リコール等重大不具合の再発防止活動
- (4) 床および根太材料の現状調査結果に基づく安定的な入手方法の検討
- (5) 研修会の実施(工場見学等)(11月)

2) 技術委員会

- (1) 調査・研究
フェリー輸送のトラック固定用フックの強度調査と推奨仕様の検討(2月)

(2) 基準・標準化の推進

床および根太寸法の標準化(2月)

(3) 法規・安全対策

突入防止装置の装置型式認証取得手順書の作成と発行(2月)

(4) 環境対応

- ・環境負荷物質の環境フリー宣言の把握とフォロー(主要5社)
- ・環境基準適合ラベルの貼付率の調査と取得へのフォロー
- ・易解体性の向上(解体マニュアルの改定)

3) 業務委員会

- (1) 会員カバー率の向上
- (2) 生産台数、登録台数の情報収集、分析、展開

4) PR員委員会

- (1) トラック部会員の紹介記事を機関誌(車体ニュース)に掲載
- (2) 社会へのトラックのPR方法を検討

5) 車輛運搬車分科会

- (1) 関係団体(日日本陸送協会)との交流(11月)

バン部会

1. 現状認識

2009年度全体の生産台数は39,705台(対前年度比27.1%減)となった。車種別にはウイング車45.5%減、ボトル運搬車44.0%減、ドライバン35.8%減であった。冷凍車、保冷車については、食品流通量の落ち込みがなかったこともあり、ほぼ前年度並みとなった。

2010年度の国内需要予測は、大中型貨物車で5万台(自工会予測)と率では22%増すが、2年前比では35%減とまだ本格的な回復にはなっていない。特に上期は順調に推移するが、下期は環境適合車への買い替え補助金が9月末で終了予定であることと、9月からの継続生産車へのポスト新長期規制適用にともなう車両価格アップにより、大きな減少が予測される。

バン部会の会員状況は大手3社で生産台数の約60%を生産しており、会員間格差が大きい部会である。このような状況のなかで中小メーカーは、個別ユーザー向けの特別仕様の生産や、アフターフォローの充実により、大手メーカーとの違いを出す等の取組みを行っている。

なお、部会員は31社と多いが、工場見学会等の部会活動への参加率の減少があるため、部会活動の活性化が必要である。

2. 活動方針

生産台数の低迷が続く中で、会員各社の経営環境は

厳しいものとなっている。このため、会員各社の業務の効率化につながる基準・標準化の推進と、認証手続きの明確化等を実施する。また併せて、社会的に重要度が増している環境対応や、関係団体との交流活動を実施し、部会活動の活性化を目指す。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 定期的な部会開催と、会員相互の情報交換
- (2) 関係法令の改正等に伴う情報展開と、適切な対応
- (3) リコール等重大不具合の再発防止活動
- (4) 研修会(工場見学等)の実施(11月)

2) 技術委員会

- (1) 基準・標準化の推進
 - ・お客様の製品に対する知識や理解不足、または受注時の仕様の説明不足による苦情の分析と、対応基準の検討(3月)
 - ・シャシとボデーのハーネス締結状況の調査結果に基づいた、シャシとボデーの電気結合インターフェース統一要請活動(3月)
- (2) 認証手続きの明確化
突入防止装置型式認証取得手順書の作成と発行(2月)

(3) 環境対応

- ・製品の環境負荷物質フリー宣言の拡大推進(部会上位10社)
 - ・環境基準適合ラベル貼付率の調査と取得へのフォロー
- (4) 日日本冷凍空調工業会との交流および情報交換等を必要とする団体の調査(9月)

3) 業務委員会

- (1) 会員カバー率の向上活動
- (2) 会員生産台数、登録台数の情報収集、分析、展開

トレーラ部会

1. 現状認識

2009年度生産台数は対前年比59.3%減となった。これは、2軸海コントレーラの使用期限切れに伴う3軸車への買換えの一時的な特需が2008年3月に終了したことと、100年に一度の不況が重なったことによるが、直近では、コンテナ輸送量増加に伴い、回復の兆しが見えてきた。コンテナ以外のトレーラは前年比39%減で、4年連続で減少しており車種別の変化は見られない。

2008年度は首都高速5号線でのトレーラ横転事故が社会に大きな影響を与えたが、当会では2009年度の年央部会にて「トレーラに注)ROC標準仕様化を拡大させる」ことを合意した。後は、当会の社会へのPR等を行い安全装置の普及を図る必要がある。

注)ROC(Roll-Over Control)…横転抑制装置の当会統一呼称

2. 活動方針

安全への取組み、品質技術向上、自主基準作成について、部会および各委員会間で連携を図り推進する。本年度はABS、ROC等の安全装備の普及PRの他、LCA評価を行いトレーラ輸送が環境にやさしいことをPRし需要喚起につなげたい。また、官公庁や関係団体とも連携を図り、規制緩和要望、法規対応検討、各種基準化に向け積極的に推進する。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 関係法令の改正等に伴う適切な対応および適用緩和要望の支援(随時)
- (2) 会員事業の活性化を促進するための支援活動(随時)
- (3) 安全への取組みについて、部会としての対応を合意し、推進を指示(4月、随時)
- (4) ROC普及目標(採用日程等)を審議(9月)
- (5) 部会会員相互の情報交換(4月)

2) 技術委員会

- (1) ROC採用に向けた、会員への普及活動(～10月)
 - ・欧州基準R13に沿ってエアサス用ROC確認試験実施し会員会社に結果を展開
- (2) メカサス用ROC付きトレーラの検討(12月～)
- (3) 法令改正検討委員会を新設し関係法令の改正等に伴う適切な対応を図る
 - ・新基準(2012/7～)に適合する突入防止装置を会員に展開(3月)
 - ・自工会のECE、R13導入TPWGに委員3名派遣(～3月)
- (4) 環境負荷物質フリー宣言の実施(主要3社対象で1社は宣言済み)
 - ・「2011年9月の期限前に実施見込みあり2社」に2010年度内での達成計画を策定いただき、期限前での確実な継続生産品の切替えを図る
 - ・環境負荷物質フリー部品情報の収集と共有化(～3月)
- (5) 基準類の作成
 - ・ROCの効率の良い試験方法作成(TRIAS新型自動車試験方法の基となる資料)
 - ・改造自動車取扱い通達の改正に伴う改造事例等の資料提供

3) サービス委員会

- (1) ISOホイールへの切替えに関する周知徹底活動
 - ・新ISO方式ホイール取扱ガイドの作成(8月)

- ・検査法人の研修会への協力（8月・2月）
- (2) 会員相互研鑽のため見学会の実施（ROC 確認試験を見学）（6月）

4) 業務委員会

- (1) トレーラに関するユーザーニーズの情報収集および展開（随時）
- (2) トレーラ安全性のPRビデオの制作（～7月）
- (3) ビデオも活用し関係者への教育とユーザーにROCをPRする活動（9月～）
- (4) トレーラ輸送が環境にやさしことをPRする活動（11月～）
- (5) ABS無しトレーラの買換え活動推進
- (6) 各社生産台数情報に基づいた、共有課題の分析（毎月）

5) 車輛運搬用トラクタ委員会

車輛運搬トラクタ型式届出書の自主審査

6) 品質タスクフォース

- 数年後の委員会設立を目指し、経年品質に関する対応検討を開始
 - ・トレーラの寿命を設定し、ユーザーに対し「製品寿命」についての考えの定着を図る。
 - ・経年劣化した製品に対する適正な点検・整備方法を定め、ユーザーへ周知徹底を図る。
 - ・部品の保証期間を明確にし、適正タイミングでの部品交換を促進

バス部会

1. 現状認識

日本のバス保有台数は1994年をピークに横這いから微減の状態が続いており、2009年12月末にはピーク時の93%となった。2009年度国内登録台数は12.8千台、対前年比85.3%（14.7%減）であった。輸出については、小型Ⅱ（コースタークラス）以下の車型が世界経済の減速の影響を強く受け、2008年8月以降は大幅な減少となり低迷状態が続いた。

公共バス事業は、三大都市圏で路線バス輸送人員に増加の兆しがあるものの、地方部では減少傾向が続いている。また、貸切バス輸送人員は過去10年近くにわたって増加傾向が続いていたが、直近では頭打ちとなっており、バス事業者の経営状況も厳しさが増している。更には、政府補助金である地方バス路線維持対策予算の車両購入費補助制度が事業収益の欠損補助に見直されることもあり、新車購入意欲の一層の低下が懸念される。また、低価格の韓国製バスの本格導入が2009年2月から始まっており、今後はユーザーの低価格指向への対応も課題である。

以上のような市場背景の中、今年度の需要見通しは

12.6千台と2009年度並みとなっているが、ポスト新長期排気ガス対策の継続生産車への適用が2010年9月から始まることと、環境適合車の購入助成が9月末で終了予定のため、上期に需要が集中し、下期については非常に厳しい状況になると推定される。また、バスメーカーの統合が発表されており、2011年1月には新会社設立の予定である。

2. 活動方針

国内バス市場は大幅な市場拡大が見込めず、厳しい経営環境が続いているため、ユーザーニーズにマッチしたバス車体をより効率的に設計・製造する必要がある。そのため、会員各社に加え、(株)日本自動車工業会、(株)日本バス協会等の関連団体との連携強化を進め、各種標準化や部品共用化・共同購入を積極的に推進する。また、業界再編による会員減少もあり、事業活動の優先順位と予算との最適バランスを考慮し、効率的な部会運営を図る。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 部会工場見学会の開催（4月）
- (2) バス車体産業労働組合連絡会とバス部会経営者層との懇談会の実施

2) 技術委員会

- (1) 共同研究・調査活動：2人掛け跳ね上げシートの調査（～5月）
- (2) 共用化部品の検討（6月～）
- (3) 標準化・基準化の推進：電装品コネクター、車椅子スロープ板（～3月）
- (4) 安全性向上検討：アウトスライドドアの安全性調査・検討（～3月）
- (5) 規制緩和要望：LED式室内照明の採用を前提に活動（～8月）
- (6) 環境対応課題への取組み：部品単位でのVOC対応状況の確認（～3月）

3) 業務委員会

- (1) (株)日本バス協会との連携を強化し、使用者・製造者のそれぞれの課題を整理・共有するための工場見学会を開催（11月）
- (2) 生産台数情報を共有し、バス市場動向の分析を実施（6月、9月、12月、3月）

4) 資材委員会

- (1) 最適調達先の共同調査・検討：中国を主体に調査（～2月）
- (2) 塗装技術者向け勉強会の開催（10月）

小型部会

1. 現状認識

小型部会会員会社全体の2009年度生産台数は200万台で前年度比11%減となり、2年連続の減少となった。直近では、国内向けは景気後退前の2008年レベルまで回復し、輸出についても回復の兆しはあるものの遅れている。国内の回復については、環境対応車への減税や買い換え補助金の効果によるもので、2010年度の国内全需は前年割れが予測されている。

小型部会員の生産車のほとんどは委託生産車であり、車体工業会の主要活動である法規対応や工業会規格作成等の一体的活動の推進は難しい面がある。しかしながら、企業規模が大きく、当工業会への影響度は大変大きく、環境対応活動をはじめ、いろいろな面で指導的役割を果たしていく必要がある。

2. 活動方針

部会員の連携を密にするとともに、車体工業会全体運営に積極的に協力し車体業界の発展に寄与していく。また、異業種訪問や工場見学会を中心に会員相互の情報交換の場を提供する。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 工場見学会、海外視察の実施
 - 会員企業の工場見学、異業種見学、海外視察等を行い、会員相互の理解、技術交流を図る。
- (2) その他
 - ・秘書室連絡会の定例化…車体工業会全体行事日程の検討等
 - ・環境委員会 WG 活動へ参画して活動推進、広報委員会等への参画、協力
 - ・官公庁や他団体の講演会、展示会等の部会員への積極的案内
 - ・必要に応じ、広報担当者や教育担当者等の各社連携を検討

2) 技術委員会

- (1) 見学会等部会イベントの計画立案
- (2) 委員相互の交流

3) 経営企画部門委員会

- (1) 経営に関わる動向、環境の共有化が行える関係を維持
- (2) 委員相互の交流

資材部会

1. 現状認識

2009年度の普通トラック販売は、89,000台（前

年度比29.5%減）、うち大中型トラックは41,000台（40%減）と大幅な減少となった。2010年度は、普通トラック102,000台（13%増）、うち大中型トラック50,000台（22%増）と比率では増加する見込みであるが、2年前と比較すれば、まだまだ低い水準である。年度前半は買い換え補助金の延長および8月末までのポスト新長期規制前の駆け込み需要のため、比較的順調に推移するものの、後半はその反動で大きく減少する見込みである。

2009年度的大型バス販売は44,000台（前年度比11%減）になったが、2010年についても、昨年同様の44,000台が見込まれる。なお大型バスメーカーはUDトラックス、三菱ふそうトラック・バスの合併新会社設立に伴い集約化されることで、部品メーカーへの影響も考えられる。

以上のとおり、トラック、バス共に需要見通しは厳しく、部品や資材のコストダウン要請も強く、海外企業との低価格の競争も激しさを増している。更に、環境対応や品質向上といった課題がますます重要となってきたおり、資材部会会員を取り巻く環境の厳しさは当面は続く見込みである。

2. 活動方針

「ビジネスネットワーク」活動を基本に、部会員の積極的な参加で分科会・グループ活動を活性化させ、各種共通課題への対応を図り、会員にメリットの大きい、魅力ある活動を推進していく。特に本部の各委員会や各部会と連携し、装置・部品等の共有化、標準化等の推進を図っていく。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 役員・幹事会の開催
- (2) 他部会との交流・活動の推進（本部活動や他部会活動に積極的に参画）
- (3) 部会員相互の交流と研修のため、部会見学会を開催（11月開催予定）
- (4) 環境・安全問題に係わる情報、関連規格情報を提供や講演会の実施
- (5) 機関誌やホームページを利用したの部会活動並びに会員会社のPR活動推進

2) 分科会・グループ（3分科会・13グループ）

- (1) 同業種間の各種情報交換、共有化および課題への対応
- (2) 専門家としての他部会要請への対応と他部会への積極的な働きかけ実施
- (3) 相互研鑽のため会社相互訪問あるいは異業種訪問等の実施（分科会毎に実施）

「改正育児・介護休業法について」の講演会を開催

3月18日、自動車会館くるまプラザで2010年6月30日に施行される改正育児・介護休業法についての講演会を開催した。40社56名が参加、講師に厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課企画係 係長 中井麻祐子氏をお招きし、どのように改正されたのか詳しく解説していただき、最後に参加者からの質疑応答を行った。



■改正の背景

我が国においては少子化が進行し、人口減少時代を迎えている。少子化の急速な進行は、労働力人口の減少、地域社会の活力低下など、社会経済に深刻な影響を与える。一方で、子どもを生み育て、家庭生活を豊かに過ごしたいと願う人々は男女ともに多いにもかかわらず、こうした人々の希望が実現しにくい状況がみられている。

持続可能で安心できる社会を作るためには、「就労」と「結婚・出産・子育て」の「三者択一構造」を解消し、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を実現することが必要不可欠。一人ひとりの生き方や子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて男女

ともに多様な働き方の選択を可能とする社会とすることが、人々の希望の実現となるとともに、企業や社会全体の明日への投資であり、活力の維持につながる。

このためには、全ての労働者を対象に長時間労働の抑制等仕事と生活の調和策を進めていくとともに、特に、子育てや介護など家庭の状況から時間的制約を抱えている時期の労働者について仕事と家庭の両立支援を進めていくことが重要である。

こうした中、仕事と家庭の両立支援策を充実するため、育児・介護休業法（「育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」）が改正されることとなった。

■改正の内容

1. 子育て期間中の働き方の見直し

現状

- 1) 女性の育児休業取得率は約9割に達する一方、約7割が第1子出産を機に離職
- 2) 仕事と子育ての両立が難しかった理由は、「体力がもたなそうだった」が最も多く、育児休業からの復帰後の働き方が課題
- 3) 育児期の女性労働者のニーズは、短時間勤務、所定外労働の免除が高い
- 4) 子が多いほど病気で仕事を休むニーズは高まるが、子の看護休暇の付与日数は、子の人数に関わらず年5日

改正内容

- 短時間勤務制度の義務化
短時間勤務制度について、3歳までの子を養育する労働者に対する事業主による措置義務とする。
- 所外労働の免除の義務化
所外労働の免除について、3歳までの子を養育する労働者の請求により対象となる制度とする。
- 子の看護休暇の拡充：
現行：小学校就学前の子がいれば一律年5日
改正後：小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日、とする。

2. 父親も子育てができる働き方の実現

現状

- 1) 勤労者世帯の過半数が共働き世帯となっているなかで、女性だけでなく男性も子育てができ、親子で過ごす時間を持つことの環境づくりが求められている
- 2) 男性の約3割が育児休業を取りたいと考えているが、実際の取得率は1.56%。男性が子育てや家事に費やす時間も先進国中最低の水準である
- 3) 男性が子育てや家事に関わっておらず、その結果、女性に子育てや家事の負担がかかりすぎていることが、女性の継続就業を困難にし、少子化の原因にもなっている

改正内容

- 父母ともに育児休業を取得する場合の休業可能期間の延長（パパ・ママ育休プラス）
1) 父母がともに育児休業を取得する場合、育児休業取得可能期間を、子が1歳から1歳2カ月に達するまでに延長する。
2) 父母1人ずつが取得できる休業期間（母親の産後休業期間を含む。）の上限は、現行と同様1年間とする。
- 出産後8週間以内の父親の育児休業取得の促進
父の出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合特例として、育児休業の再度の取得を認める。
- 労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止
労使協定により専業主婦の夫などを育児休業の対象外にできるという法律の規定を廃止し、すべての父親が必要に応じ育児休業を取得できるようにする。

※ これらにあわせ、育児休業給付についても所要の改正

3. 仕事と介護の両立支援

現状

- 1) 家族の介護・看護のために離転職している労働者が、平成14年からの5年間で約50万人存在
- 2) 要介護者を日常的に介護する期間に、年休・欠勤等に対応している労働者も多数

改正内容

- 介護のための短期の休暇制度の創設
要介護状態にある家族の通院の付き添い等に対応するため、介護のための短期の休暇制度を設ける。（年5日、対象者が2人以上であれば年10日）

4. 実効性の確保

現状

- 1) 妊娠・出産に伴う紛争が調停制度の対象となっている一方で、育児休業の取得に伴う紛争はこうした制度の対象外
- 2) 育児・介護休業法は法違反に対する制裁措置がなく、職員のねばり強い助言・指導等により実効性を確保している状況

改正内容

- 紛争解決の援助および調停の仕組み等の創設
育児休業の取得等に伴う苦情・紛争について、都道府県労働局長による紛争解決の援助および調停委員による調停制度を設ける。
- 公表制度および過料の創設
助言に従わない場合の公表制度や、報告を求めた際に虚偽の報告をした者等に対する過料を設ける。

【施行期日】

2010年6月30日（ただし、一部の規定は、常時100人以下の労働者を雇用する事業主については2012年6月30日（予定））。
「4.実効性の確保」のうち、調停については2010年4月1日、その他は2009年9月30日

本部だより

■中央技術委員会を開催

中央技術委員会（委員長・田中勝志・極東開発工業㈱会長）では、3月9日に当会会議室において16名が出席し、第4回委員会を開催した。主な内容は2009年度実績まとめであり、次のとおり。

(1) 法規関係の対応

- ・「ナンバープレート取付け基準（案）」に対して、ダンプ車等の荷台が可動する18車種の適用除外要望を提出（要望どおり承認予定）
- ・「改造自動車の取扱い通達」に対して、モノコック構造、トランスミッション、緩衝装置等の改造内容を明確にした改正提案をとりまとめて国土交通省に要請済み。

(2) 部品／装置等の共通化、共同開発の推進

- ・バス車室の内外ミラーの種類削減、粉粒体運搬車の圧力計、安全弁等の共用化など6件完了

(3) 基準化／標準化推進（JABIA規格）

- ・車両運搬車の構造要件、バス用LED照明など新規5件完了。また、石油類運搬用アルミタンクトレーラの安全構造基準など3件完了

(4) 部会調査研究の横断的推進

- ・新基準対応のテールゲートリフト用3分割バンパの共同開発、トレーラのISO用ホイールボルト締付トルク試験など5項目完了

(5) 会員の技術レベルアップ支援

- ・レベルアップ支援のニーズ調査結果から選定された、シャシメーカーによる「ウェブ締結構造シャシフレーム」をテーマとした技術説明会を開催

■中央業務委員会を開催

中央業務委員会（委員長・比企能信・日本フルハーブ㈱社長）では、3月4日、第4回委員会を開催した。法制・税制対応分科会／不正改造根絶分科会から2009年度事業計画に沿って年度のまとめを委員長へ報告、次年度の課題／計画等の論議を行った。

■環境委員会、本年度分科会活動を開始

環境委員会（委員長・安田善次・関東自動車工業㈱会長）では、2010年度事業計画に沿って活動を開始した。

1. 工場環境分科会

当会では自主行動計画を設定し、関係団体や会員企業と連携をとりながら積極的な取組みを推進、目標値の達成状況を把握するために実績調査を行っており、本年度も「CO₂排出量、VOC排出量およ

び産業廃棄物の最終処分量の2009年度実績調査依頼」を4月21日、当会の全会員に発送した。

2. 架装物リサイクル分科会

当会と自動車工業会との共同事業として架装物リサイクルシステムの円滑な運用のため、当会ホームページで会員各社の「架装物の解体マニュアル」の閲覧サービスを実施中である。

本年度は解体業団体である中間法人日本トラックリファインパーツ協会（JTP）の協力を得て、4月17日に「解体マニュアルに対する要望ヒアリング」を開催し、貴重な情報を得て、マニュアルを改訂中である。

■第205・206回理事会を開催

第205回理事会を3月18日、第206回理事会を4月15日に当会会議室で開催した。

第205回理事会では、「新入会員に関する件」、「公益法人改革対応の件」、「優良従業員表彰者の件」などの他、2010年度事業計画案について説明を行い、その後「2009年度事業計画実績（見込み）まとめ」、第40回通常総会の開催についてを説明し、了解を得た。

第206回理事会では「新入会員に関する件」、「2009年度事業計画実績まとめ」の他、2010年度部会役員、本部委員会体制、通常総会での表彰者について資料をもとに説明を行い、了解を得た。（詳細については、28頁車体工業会活動報告・第205・206回理事会参照）



■評議員会および相談役会を開催

5月7日、当会会議室で2010年度評議員会を開催した。評議員会では矢島廣一氏（埼玉自動車工業㈱社長）が議長に選任され、諮問された「2010年度の車体工業会運営方針について適切である」と高木会長に答申し、閉会した。

なお、評議員会に先立ち、同日相談役会を開催し、添田、岩崎、内山各相談役から「2010年度の運営方針」について意見をいただいた。

部会だより

■2010年度部会総会を各地で開催

2010年度の部会総括会議（部会総会）が全て終了し、2009年度活動計画、予算案の承認を得るとともに、新年度役員が選任された。

部 会	開催日／場所
特装部会	4月16日（金）東京
特種部会	4月15日（木）東京
トラック部会	4月8日（木）岐阜
バン部会	4月22日（木）栃木
トレーラ部会	4月7日（水）東京
バス部会	4月13日（火）愛知
小型部会	4月15日（木）東京
資材部会	4月21日（水）東京



バス部会



資材部会

特装部会

■技術委員会を開催

特装技術委員会（委員長・平田信一・新明和工業㈱特装車品質保証部長）では、3月1日に当会会議室において12人が出席し技術委員会を開催した。主な内容は次のとおり。

1. 2009年度事業計画推進状況の報告

委員長、9技術分科会の主査から概ね事業計画どおり完了の報告があった。具体的な内容は、以下のとおり。

- ・型式指定車の完成検査合理化は、シャシメーカーと調整して17項目を削減
 - ・JABIA規格化は、新規項目の脱着車の緊締装置および強力吸引車のタンクハッチ落下防止装置の2件完了。また、アルミローリの標準仕様等3件改訂
 - ・部品／装置の共通化は、粉粒体運搬車の環境負荷物質フリーの圧力計等およびミキサ車の共用配線の共通仕様の2件完了
 - ・調査研究は、塵芥車みなしバンパを共同開発し新基準に適合および粉粒体アルミローリの経年劣化等を調査し基本部材に劣化がないことを確認
2. 2010年度事業計画の策定を論議し、決定した。

特種部会

■自動車検査法人本部との技術検討会を開催

特種部会（部会長・古庄忠信・㈱イズミ車体製作所社長）では、自動車検査法人業務課 松井雅人課長補佐、

業務課 植木峰雄氏、また古庄部会長、平野技術委員長を含めた16社／22名の参加のもと、3月19日に検査法人本部との第4回技術検討会を実施した。

以下の6つの質問項目について論議し、検討会結果としてまとめ、部会員に発行した。今年で4年目となり、定例の開催ができるようになった。審査業務がスムーズに流れるようにすることは非常に大切なことであるとの認識の下、今後ともこの技術検討会を継続していく。

質問項目

- ①防衛省車の警光灯の取り扱いについて
- ②マフラー変更した車両の車外騒音確認資料について
- ③型式指定車の部位の検査について
- ④中量車から重量車になった場合に新規検査の際に提出する書面について
- ⑤特種な設備を占有する面積について
- ⑥放送中継車（673）の留意事項について

トラック部会

■スーパーカミオカンデ実験施設見学会を実施

トラック部会（部会長・堀尾浩二・不二自動車工業㈱社長）では、4月8日に開催した2010年度部会総会に併わせて、岐阜県飛騨市にあるスーパーカミオカンデを訪問、見学した。

スーパーカミオカンデは神岡鉱山の跡地を利用した、地下1000mにある東京大学のニュートリノ検出実験施設であり、1996年4月より実験を開始している。

宇宙素粒子を観測する実験施設では、日本、アメリカ、韓国、中国、ポーランド、スペイン等、約35の

大学や研究機関との共同研究を行っており、約120名の研究員が24時間体制(3交替)で、素粒子の観測を行っている。

ニュートリノを観測することで、星を輝かせたり、星の大爆発を引き起こすエネルギー源を解明するという。

見学者からは「実験内容が非常に高レベル」「見学時間が1時間では短い」、等さまざまな感想があり、大変貴重な体験ができ、有意義な見学会となった。

バス部会

■トヨタ車体㈱吉原工場見学会を開催

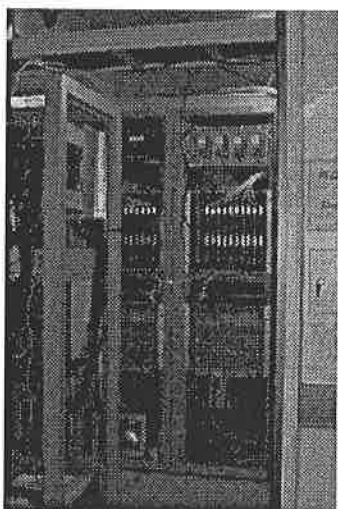
バス部会(部会長・柴田 計・ジェイ・バス㈱社長)では4月13日に開催した2010年度部会総会に併せ、トヨタ車体㈱吉原工場を訪問し、マイクロバス等の生産ラインを見学した。

現在の吉原工場はトヨタ自動車㈱から生産委託されたコースターとランドクルーザーが主力生産車であり、1962年の創業開始以来、生産累計が500万台におよぶ歴史ある工場である。



見学会では工程で直接作業される方々のアイデアを手造りで実現した改善内容から、部品搬送に伴う無駄の徹底排除を目的とした無人搬送台車の活用まで品質向上や無理・無駄の排除に積極的に取り組んでいる同工場の姿勢や仕様の極端に違う車両の組み立て工数差の吸収のための工夫等を紹介していただいた。

参加された会員からは、多品種生産のバス製造工場のための多くのアイデアを吸収することができたとの感想もあり、非常に好評な見学会であった。



資材部会

■役員・幹事会を開催

資材部会(部会長・杉本 眞・レシップ㈱社長)では、3月15日車体工業会会議室にて役員・幹事会を開催した。議事は4月に開催される部会総会での2009年度事業報告、収支決算見込ならびに2010年事業計画、収支予算案を審議した。

2009年度では当初部会活動活性化を推進するべく分科会、グループでの会合を開催していくこととなっており、下期から活動が活発化した。

2010年度計画の調査研究業務において更に充実させることを確認した。

■講演会を開催

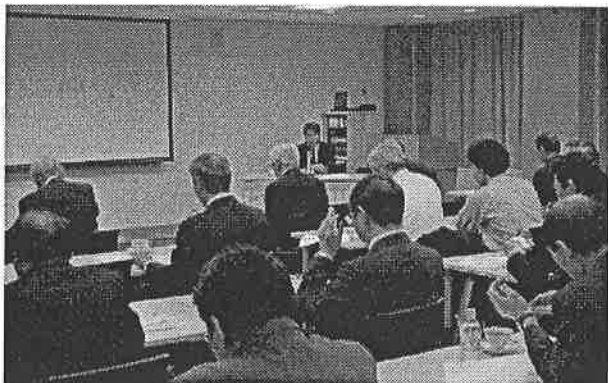
資材部会では4月21日、部会総会后「回復の兆しが見え始めた自動車業界～復活の鍵は環境技術力、新生産革命、新興国開拓～」と題して講演会を開催、約80名が出席した。

講師は昨年に引き続き、シティグループ証券㈱マネジングディレクター松島憲之氏であり、自動車業界の最新動向と題し、国内市場からグローバル化、更に中大型商用車に関しデータに基づき現状と今後の方向性についてご講演いただいた。

講演会の中で「自動車業界では2010年度末は黒字が定着し、2011年は回復期入りが見込まれるが、円高と原材料高騰でシナリオが狂う恐れもある」とし、各社の収益格差を生むのは、①短期的には固定費削減レベルとグローバル販売量、②長期的には環境技術力による格差の拡大が挙げられる。特にグローバル販売では、需要が拡大する新興国での収益強化が当面の課題となっているとの説明であった。

国内自動車需要では人口減少、消費低迷、販売力の低下などで停滞局面が続く見込みであり、エコ減税対象車が需要の柱になると解説した。

講演会終了後の質疑応答では、出席者から多くの質問が寄せられた。



支部だより

各支部では2009年度実績と2010年度事業・予算計画を審議する、全国支部通常総会が開催された。

2010年度 全国支部通常総会開催状況

支部名	日 月	会 場	支部長(所属事業所・役職)	来 賓	車体工業会
北海道	4月23日	札幌第一ホテル	原 忠彦 北海道車体㈱ 顧問	(経)佐藤製造産業課長 (国)成瀬技術安全部技術課長	橋本専務理事
東 北	5月12日	ホテルメトロポリタン山形	磯野 栄治 (株)いそのボデー 社長	(国)多田技術安全部長、千田技術課長	安田副会長 橋本専務理事
新 潟	4月20日	万代 シルバーホテル	北村 泰作 (株)北村製作所 社長	(国)松田技術安全部長、佐々木技術課長 山本専門官、桜井首席専門官	高木会長 今井技術部長
関 東	4月21日	浜松町・東京會館	高橋 充 富士重工業㈱常務 常務執行役員	(国)野津技術安全部長、御代田技術課長	安田副会長 香村事務局次長
中 部	5月14日	名古屋・通信会館	山崎茂雄 (株)東海特装車 社長	(経)中島産業部製造産業課長補佐 (国)林自動車技術安全部安全課長	田中副会長 香村事務局次長
近 畿	5月14日	京都 センチュリーホテル	堀口 昇一 須河車体㈱ 相談役	(経)福岡製造産業課長 (国)平井技術安全部長、北浦技術課長、 滝本京都支局長	高木会長 橋本専務理事
中 国	5月10日	ホテル広島 ガーデンパレス	大上 力夫 (株)大上自動車工業 社長	(経)尾本地域経済課長 (国)江坂技術安全部長、宗森技術課長	比企副会長 橋本専務理事
四 国	4月23日	リーガホテルゼスト 高松	久保 哲也 (株)タダノ 顧問	(経)堀口地域経済部長、富塚製造産業課長 (国)大野技術安全部長、芳野技術課長	比企副会長 瓜谷事務局次長
九 州	5月13日	福岡・八仙閣	矢野 羊祐 (株)矢野特殊自動車 会長	(経)藤井地域経済部参事官 (国)矢野技術安全部長、重松技術課長 福岡福岡支局長、井上(独)九州検査部長	高木会長 花石事務局次長

(注)(経):経済産業省、(国):国土交通省、(独):自動車検査独立行政法人を示す

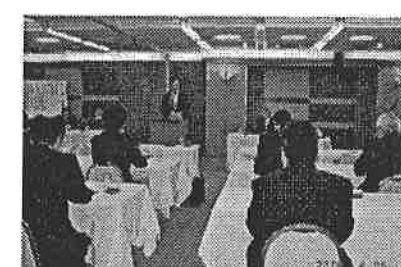
支部総会開催風景



北海道支部



東北支部



新潟支部



関東支部



中部支部



近畿支部



中国支部



四国支部



九州支部

官公庁だより

■「保安基準等の一部改正」について

—国土交通省

I. ディーゼル特殊車排気ガス規制の強化

国土交通省は、3月18日付けで「保安基準等の一部改正」を行い、欧米の次期排ガス規制でも採用される新試験モードを導入したディーゼル特殊自動車（軽油を燃料とする大型特殊車、小型特殊車）の排出ガス規制を強化した。

主な改正概要は次のとおり。

1. 欧米の次期排ガス規制でも採用される新試験モード「NRTC」を導入したうえで現行規制と比較し、NOxで0～44%削減、PMで88～93%削減。また、炭化水素（THC）から非メタン炭化水素（NMHC）に規制対象を変更して、現行規制と比較して0～73%削減する。

2. 黒煙モード規制値および無負荷急加速黒煙規制値の強化

・黒煙による汚染度を40%から25%とした。

（適用時期） 定格出力毎に2011年10月1日以降の製作車に順次適用

詳しくは以下を参照。

<http://www.mlit.go.jp/report/press/>

[jidosha10_hh_000041.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha10_hh_000041.html)

II. 乗降口、制動装置等の改正

国土交通省は、3月19日付けで国連の相互認定協定（以下、ECE規則という）の改訂を受けて、保安基準等の一部を次のとおり改正した。

主な改正概要は次のとおり。

1. 乗降口

自動車（乗車定員11人以上の自動車を除く）の乗降口のドアが衝突等による衝撃を受けた場合、自動車のドアが不意に解放することを防止する規定を、垂直方向に開くドア（ガルウイング式等）にも適用する。

2. 制動装置

(1) 専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員10人以上の自動車を除く）および協定規則第13-H号を適用する車両総重量3.5トン以下の貨物車の制動装置については、ブレーキアシストシステム（BAS）に係る性能要件および試験方法を新たに規定し、BASを備える自動車は同規定を満たさなければならない。

（適用時期） 2011年11月1日以降に型式指定を受ける自動車

(2) また、ライニング摩耗感知に光学式警報装置を用いる場合の要件を明確にする。

（適用時期） 2010年3月22日

詳しくは以下を参照。

<http://www.mlit.go.jp/report/press/>

[jidosha07_hh_000054.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000054.html)

III. 乗用車の外装基準の適用時期の猶予

国土交通省は、3月29日付けで「保安基準等の一部改正」を行い、乗用車の外装基準に適合させることができない車種（タクシーの社名表示灯、霊柩車）があるため、基準の適用時期を猶予した。

主な改正概要は次のとおり。

1. 改正内容

乗用車（乗車定員10人以上のものを除く）と人との衝突又は接触の際に、人が負傷することを低減する基準の適用時期を2009年1月1日から2017年3月31日まで猶予する。

2. 乗用車の外装基準の概要

高さ2mを超える部分とフロアラインより下方の部分を除いて、外部表面には曲率半径が2.5mm未満の突起があってはならない。ただし、突出量が5mm未満のものについては、端部に丸みがつけられていればよい。

（適用時期） 2010年4月1日

詳しくは以下を参照。

<http://www.mlit.go.jp/report/press/>

[jidosha07_hh_000055.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000055.html)

■「審査事務規程」の一部改正について

—自動車検査法人

自動車検査法人は、審査事務規程の第52次改正を行い、加速走行騒音が適用される車両に備えられた消音器の審査方法を追加した。

主な改正概要は次のとおり。

1. 消音器

(1) 消音器本体の外部構造および内部部品が恒久的的方法（溶接、リベット等）により結合されていないもの（例：ボルト締め、ナット止め、接着）は、消音器の構造、騒音低減機構等に関する基準に適合しないことを規定した。

(2) 消音器が加速走行騒音を有効に防止するものであることを、公的試験機関が発行した加速走行騒音試験結果成績表により審査する場合の確認事項を規定した。

（適用時期） 2010年4月1日以降製作された自動車

詳しくは以下を参照。

<http://www.navi.go.jp/release/20100305-1.pdf>

■「不正改造車を排除する運動」を実施

—国土交通省

国土交通省および自動車関係33団体で構成する「不正改造防止推進協議会」が中心となって、内閣府、警察庁、農林水産省、経済産業省、および環境省の後援ならびに自動車検査独立行政法人、軽自動車検査協会の協力のもとに本運動を実施する。



【実施期間】

「不正改造車を排除する運動」は、年間を通じた運動とするが、2010年6月1日（火）から6月30日（水）までの1カ月間を「不正改造車排除強化月間」とし、特に重点をおいて運動を実施する。

【当会の対応】

当会としては、例年同様に以下の資料を各支部経由で会員に配布、各資料を使用し、事前送付している実施要領に沿って運動を実施する。

- ・「不正改造車排除運動」実施兼事例ポスター
- ・チラシ

■トレーラ横転抑制装置導入に対する補助制度について（平成22年度）

—国土交通省

国土交通省では2010年4月1日より先進安全自動車（ASV）の普及の一環で、下記装置を搭載した事業用の車両を購入する場合、15万円を上限として費用の2分の1を補助する制度を実施している。これにはトレーラの横転抑制装置が含まれる。補助申請の受付は2011年1月31日までである。

車両横滑り時制動力・駆動力制御装置

150,000円（上限額）

- ・車両総重量8トン以上のトラック（トレーラも含む）
- ・バス

注1）補助金の申請は車両登録の1カ月前までに行うこと。

注2）補助金総額に達した場合、助成金の交付及び交付申請を打ち切ることがある。

詳細は以下を参照。

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/>

[01asv/esc_22.html](http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/01asv/esc_22.html)

■国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律：閣議決定(3月5日)について

—国土交通省

国土交通省では、コンテナトレーラーに係る事故が多発発生していることを鑑み、貨物の詰替えを行わず、国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全を確保するため、受荷主に対し、当該コンテナに詰められた貨物の品目等に係る情報を貨物自動車運送事業者等に伝達すること等を義務付け等を定めることとした。

〔法案の概要〕

1. コンテナ情報の伝達等

〈輸出の場合〉

- ・受荷主は、外国の発荷主に対し、コンテナの重量積付情報等を提供するよう依頼。
- ・コンテナの品目情報および外国の発荷主から取得した重量・積付情報等を、受荷主は海貨事業者等に対し、海貨事業者等はトラック事業者に対し、トラック事業者は運転者に対し順次伝達。
- ・受荷主は、重量情報が取得できなかった場合には、重量を測定し、結果を伝達するよう措置。

〈輸出の場合〉

- ・発荷主は、コンテナの品目・重量・積付情報等を、運転者まで順次伝達。
- 2. 港湾における不適切状態にある輸入コンテナの発見・是正
- ・受荷主は、トラック事業者から求めがあったときは、不適切コンテナの発見または是正のために必要な措置を実施。

3. トラック事業者・運転者の遵守事項等

- ・トラック事業者は、不適切コンテナの運送を下命・容認してはならない。それを指示した荷主等には勧告。
- ・トラック事業者および運転者は、コンテナ情報等を踏まえた安全運転、コンテナロックを実施。

〔総合的な安全対策（調査・研究・検討）〕

1. 車両構造に関する安全技術

- ・EVSC（横滑り防止装置）の普及
- ・外観からロックの不備が判別できる緊締装置の義務化（保安基準）

2. 安全運転教育の推進

- ・トレーラの構造特性等を踏まえた、運転者への安全運転教育を推進

詳細は以下を参照。

<http://www.mlit.go.jp/report/press/>

[kanbo04_hh_000033.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo04_hh_000033.html)

■「下請け取引適正化特別推進月間」の実施について

—中小企業庁

下請取引の適正化については、従来から下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）の厳正な運用と違反の未然防止、下請中小企業振興法（以下「下請振興法」という。）に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、その推進を図ってきている。

我が国の景気は、着実に持ち直してきているものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあり、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクも存在する状況にある。このような中、とりわけ下請事業者へのしわ寄せが生じないように、下請取引適正化の推進を徹底することが必要であり、今年度も6月を「下請取引適正化特別推進月間」とし、以下の事業を行う。

1. 下請取引適正化に関する事業

(1) 下請取引適正化特別推進講習会の開催（公正

取引委員会と共催）

(2) 親事業者への書面調査の実施

(3) ホームページ等を通じた広報

2. 普及・啓発の内容

(1) 下請代金法および下請中小企業振興法

(2) 下請適正取引等の推進のためのガイドライン

(3) 「下請かけこみ寺」事業

(4) 取引あっせん事業

3. その他

下請取引適正化特別推進講習会募集要領、2010年度下請取引適正化特別推進講習会（6月）の開催場所、講習会申し込み書等の詳細については、以下を参照願います。

中小企業庁ホームページ

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2010/100513ShitaukeGekkan.html>

■中小企業庁および公正取引委員会主催分

開催地	開催日時	開催場所	募集定員	申込・問い合わせ先
北海道	6月28日(月) 13:00～16:30	ホテルポルスター札幌 札幌市中央区北4条西6丁目	250名	〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎 北海道経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 011 (709) 1783 FAX 011 (709) 1786
東京都	6月24日(木) 13:00～16:45	日本教育会館(一ツ橋ホール) 第1会議室 東京都千代田区一ツ橋2-6-2	250名	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎第1号館 関東経済産業局産業部中小企業課下請代金検査室 TEL 048 (600) 0325 FAX 048 (601) 1294 ※当局開催分の講習会参加ご希望の方は、当局ホームページを参照の上、Eメールでお申し込みください。 http://www.kanto.meti.go.jp/
広島県	6月25日(金) 13:30～16:30	広島市中区千田町3-7-47 広島県立産業技術交流センター (情報プラザ) 多目的ホール	200名	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第2号館 中国経済産業局産業部中小企業課 TEL 082 (224) 5661 FAX 082 (224) 5643
香川県	6月23日(水) 13:30～16:30	高松サンポート合同庁舎 アイホール(低層棟2階) 香川県高松市サンポート3-33	100名	〒760-8512 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 四国経済産業局産業部中小企業課 TEL 087 (811) 8529 FAX 087 (811) 8558
福岡県	6月25日(金) 13:30～16:30	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館(3階) 共用大会議室	200名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092 (482) 5450 FAX 092 (482) 5393 ※当局開催分の講習会参加ご希望の方は、当局ホームページからお申し込みください。 http://www.kyushu.meti.go.jp/

■財全国中小企業取引振興協会主催分中小企業庁委託事業

開催地	開催日時	開催会場	募集定員	申込・問い合わせ先
東京都	6月29日(火) 13:30～16:30	日本青年館 3階 国際ホール 新宿区霞ヶ丘町7-1	140名	財) 全国中小企業取引振興協会 TEL 03-5541-6688 FAX 03-5541-6680 http://www.zenkyo.or.jp/ 5/14(金)より受付開始
愛知県	6月17日(木) 13:30～16:30	税理士会ビル 2階 大ホール 名古屋千種区覚王山道8-14	130名	
	6月24日(木) 13:30～16:30			
大阪府	6月22日(火) 13:30～16:30	新梅田研修センター Lホール 大阪市福島区福島6-22-20	160名	
	6月29日(火) 13:30～16:30		150名	
福岡県	6月17日(木) 13:30～16:30	アクロス福岡7階 大会議室 福岡市中央区天神1-1-1	140名	

■6月は環境月間

—環境省

1972年6月5日にストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して、同連では6月5日を「世界環境デー」と定め、日本では、環境基本法において6月5日を「環境の日」、6月を「環境月間」としている。



環境省では、2010年環境月間のテーマを「いのちの共生を、未来へ」とし、各地域、会社単位などでも環境保全活動、啓発等に対し改めて取組んでもらいたいとしている。

当会ではこれに関連し、環境対応技術の共有化のために例年実施している環境対応事例発表会を計画している。今年は7月15日に自動車会館内くるまプラザにて開催予定であり、決定次第ホームページ等で参加者募集をする。

■地球温暖化対策基本法成立へ

地球温暖化対策ロードマップのパブコメ募集

—環境省

3月に閣議決定し通常国会へ提出されていた地球温暖化対策基本法が、5月14日に衆議院を通過し成立の見込みとなった。

目標は

①中期目標は2020年までに1990年比で25%削減（全主要国が参加する公平かつ実行性ある枠組みが合意されることが前提）

②長期目標は2050年までに80%削減としている。目標達成への基本施策として

①国内排出量取引制度の創設

②地球温暖化対策税の検討

③太陽光発電や原子力発電の推進となっている。

詳細は環境省ホームページを参照。

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/>[act_gwc/pc0912.html](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/act_gwc/pc0912.html)

また、環境省ではこれに関連し「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（環境大臣試案）」を4月12日に公表し、パブリックコメントの募集を開始した。

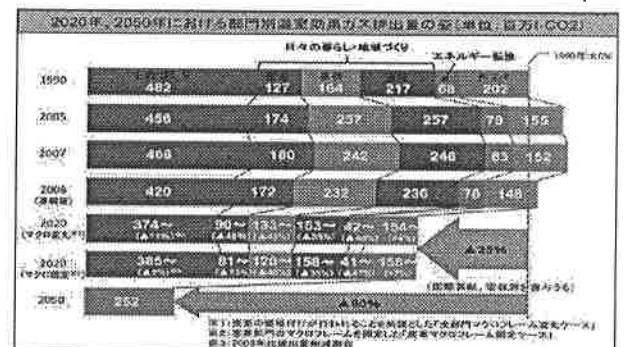
ロードマップの内容は、中長期目標を達成させるための道筋を提示したものであり、日々の暮らし、地域

づくり、ものづくり、エネルギー供給などの基盤システムの4分野から構成されている。

この中で自動車関係は、2020年度目標として、現行車燃費13%改善、電気自動車は年間70万台、ハイブリット車は年間120万台普及の他、モーダルシフトの推進で自動車輸送の分担率の削減（2020年度で5～6割に）があげられている。

またキャップ&トレード方式による国内取引制度や地球温暖化対策税が必要であるが、各種取り組みにより新たな需要が発生し環境ビジネスにより経済が発展するという説明である。

詳細は、環境省ホームページを参照。

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/>[mlt_roadmap/shian_100331/main.pdf](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/mlt_roadmap/shian_100331/main.pdf)

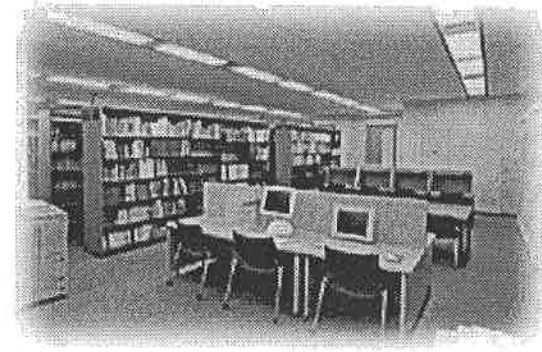
■自動車図書館のご紹介

当会がある自動車会館の「自動車図書館」は、自動車に関する国内外の図書や文献、自動車雑誌や過去10年分のカタログ合本集などを取り揃えた、国内でもユニークな自動車専門図書館です。

専門図書館ならではの資料もたくさんあり、自動車関係の会社・団体の機関誌、PR誌、統計資料や最新の自動車雑誌などもコピーできます。

また交通安全やクルマの歴史、自動車のしくみやエンジン、自動車工場、モーターショーの記録をつづったビデオ（一部作品はDVDあり）の貸出しもしております。

当会へお越しの際に、ぜひ一度お立ち寄りください。



■図書館の利用について

- ・どなたでもご利用可能。
- ・閲覧する場合は、受付カウンターで名前を記入する。
- ・筆記用具・ノート以外のカバン荷物の持込はみは禁止。備え付けのロッカーをご利用。
- ・ノートパソコンを使用する場合、館内での電源の供給はできません。ご了承ください。
- ・図書館は開架式で資料は自由に閲覧可能。（使った資料は必ず元の場所に戻す）

開館時間	平日 午前9:30～午後5:00
休館日	土・日・祝日、年末年始
コピー	セルフサービス 料金 モノクロ 1枚10円 カラー 1枚50円
貸出	図書貸出 なし ビデオ (DVD) 貸出 あり
問い合わせ先	一般社団法人 日本自動車工業会 自動車図書館 〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館1階 TEL 03-5405-6139
交通	・JR線 浜松町駅 北口 徒歩8分 ・地下鉄 都営三田線 御成門駅 出口A2又はA3 徒歩3分 都営浅草線・大江戸線 大門駅 出口A4 徒歩4分

国土交通省地方運輸局

2010年5月12日現在

局別	運輸局長	自動車技術安全部長	技術課長	整備課長 *整備・保安課長	保安・環境課長 *保安・環境課長	管理課長 *管理課長
北海道	尾澤 克之	成瀬 隆一	鎌湖 直美	*飯坂 清巳	*高久 孝三	難波 次朗
東 北	木場 宣行	船尾 弘隆	千田 等一	*太田 博	*現地 信廣	小坂 俊一
北陸信越	後藤 靖子	松田 好博	佐々木義弘	*今井 淳	*滝澤 澄世	平栗 知雄
関 東	神谷 俊広	野津 真生	御代田晃一	嵯峨 精	石原美千老	伊藤 秀男
中 部	伊藤 松博	今田 滋彦	林 弘司	鷺津 宗臣	小林 喜好	川西 好晴
近 畿	原 喜信	平井 隆志	北浦 信彦	森本 武彦	徳田 悦生	森田 兼二
中 国	原 克彦	中谷 育夫	村田 修	*高浜 隆司	*槌田 肇	梶谷 朋弘
四 国	宮村 弘明	大野 幹雄	芳野 徳三	*久保 感二	*布 新一	*田所 秀志
九 州	福本 啓二	矢野 睦敏	重松 哲郎	三浦 俊一	有吉 信吾	榎本 俊洋
沖 縄	—	運輸部長 勝山 潔	車両安全課長 新里 勝	—	—	—

(敬称略)

経済産業省地方経済産業局

2010年5月25日現在

部 局	経済産業局別	当会の相談窓口課	部長名	課長名
産 業 部	関 東	製造産業課	増田 仁	勝本 光久
	中 部	製造産業課	大関 正道	岡本 正弘
	近 畿	製造産業課	波留 静哉	福崎 文伸
地域経済部	北海道	製造産業課	牧内 勝哉	佐藤 正範
	東 北	産業支援課	寺家 克昌	木村 研一
	中 国	地域経済課	湯浅 憲義	村上 英夫
	四 国	製造産業課	堀口 光	冨家 芳雄
	九 州	製造産業課	中島 英史	植木 謙治

(敬称略)

会 員 情 報

■水嶋理事 藍綬褒章を受章

4月28日付けでトヨタ車体(株)取締役社長水嶋敏夫氏(註)日本自動車車体工業会・理事)は、長年にわたる企業ならびに自動車産業発展に貢献された功績によって、藍綬褒章を受章され、5月14日、経済産業省より伝達された。



主な功績としては

- (1) トヨタ車体(株)取締役社長としての功績
 - ・トヨタ車体(株)史上最高の売上高を達成
 - ・国内4工場体制の確立、海外事業の選択と集中
 - ・国際的な専門機関で高い評価を獲得
 - ・自動車アセスメントグランプリ連続受賞
 - ・市場での圧倒的シェア、「介護型」から「自立型」福祉機器開発
- (2) 車体工業会役員として果たした業績が上げられる。心よりお慶び申し上げます。

■代表者変更

・正会員

いすゞ車体(株)	代表取締役社長	宮武良行
須河車体(株)	代表取締役社長	須河進一
東急車輛特装(株)	取締役社長	柏倉陽一
北海道車体(株)	取締役社長	坪川弘幸

■社名変更

・正会員

東急車輛製造(株)→東急車輛特装(株)
(2010年4月1日より)

■入 会

・正会員

(株)室井製作所(特装部会 4月15日付)
代表取締役 室井 隆男
〒329-0611 栃木県宇都宮市陽南4-12-1

TEL: 028-658-4699 FAX: 028-658-4699

主要製品: ダンプボデー、トレーラダンプ、プレスコンテナ、融雪剤散布車、その他架装用部品

(株)佐藤自動車工業所(特種部会 4月15日付)

代表取締役 赤池 春彦

〒112-0011 東京都文京区千石1-16-14

TEL: 03-3943-3915 FAX: 048-922-7032

主要製品: 工作車、展示車、標識車、各種バン車

・準会員

帝北自動車(株)(資材部会 3月18日付)

代表者 代表取締役 河原 哲也

〒080-0010 北海道帯広市大通南3-13

TEL: 0155-24-6200 FAX: 0155-24-0220

主要製品: トラック内装材・照明用銀反射シート・オイル等の部用品

リリカラ(株)(資材部会 4月15日付)

代表取締役社長 山田 俊之

〒160-8315 東京都新宿区西新宿7-5-20

TEL: 03-3366-7843 FAX: 03-3369-3768

主要製品: 壁紙、カーテン等の内装品

■退 会

・準会員

中部ボデーパーツ工業(株)	3月31日付
東京シンコール(株)	5月31日付
ニチバン(株)	5月31日付
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	5月31日付

■移 転

・正会員

いすゞ車体(株)
〒252-0881 神奈川県藤沢市土棚8
TEL: 0466-45-2301
FAX: 0466-45-2303

車体工業会活動報告

第205回 理事会議題

1. 日時 2010年3月18日(木)

2. 場所 当会会議室

3. 審議事項

第1号議案 新入会員に関する件

第2号議案 2010年度事業計画(案)

第3号議案 2009年度収支報告(決算見込み)(案)

第4号議案 2010年度収支予算(案)

第5号議案 公益法人改革対応(一般法人化申請)

第6号議案 2010年度優良従業員表彰者(案)

報告事項

1) 2009年度事業計画実績(見込み)まとめについて

2) トレーラ安全性向上対策推進状況について

3) 2月度会員生産台数まとめ(速報)について

4) 最近の官公庁情報について

5) その他報告事項

第206回 理事会議題

1. 日時 2010年4月15日(木)

2. 場所 当会会議室

3. 審議事項

第1号議案 新入会員に関する件

第2号議案 2009年度(第40期)事業報告まとめ

第3号議案 2009年度収支決算報告

第4号議案 2010年度(第41期)事業計画(案)

第5号議案 2010年度収支予算(案)

第6号議案 2010年度車体工業会功労者表彰(案)

報告事項

1) 2010年度理事 一部変更について

2) 2010年度部会役員・本部委員会体制について

3) 2009年度国内商用車販売状況について

4) 2010年度部品共通化、基準化および調査研究活動計画について

5) 最近の法規関係情報について

6) その他報告事項

月度活動状況

◆3月◆

1日	特装部会・技術委員会	当会
	トレーラ部会・役員会	〃
2日	トレーラ部会・サービス委員会	〃
	中央業務委員会・法政税制対応分科会	〃
3日	特装部会・サービス委員会	〃
	トラック部会	〃
4日	中央業務委員会	〃
5日	支部連絡会	〃
	小型部会・工場見学会	石川
9日	中央技術委員会	当会
10日	トレーラ部会・技術委員会	〃
11日	環境委員会・商用車架装物WG委員会	〃
12日	特装部会・脱着キャリア/コンテナ合同分科会	〃
	労政合同分科会	東京
15日	資材部会・役員幹事会	当会
16日	バス部会・塗装デザイン研究会	〃
17日	バス部会・ワンマン機器小委員会	〃
	バス部会・技術委員会	〃
18日	常任委員会	〃
	第205回理事会	〃
	講演会	東京
19日	特種部会・技術検討会	当会
	バス部会・資材委員会	〃

19日	バン部会	東京
24日	労務委員会・国際人事合同分科会	当会
	バス部会・業務委員会	〃
25日	特装部会・じん芥車技術分科会	〃
	環境委員会・架装物リサイクル分科会	〃
26日	特装部会・清掃車小委員会	〃
30日	特種部会・技術委員会	〃

◆4月◆

5日	トレーラ技術委員会	当会
7日	トレーラ部会総会	〃
8日~9日	トラック部会総会	岐阜
9日	トレーラ部会・サービス委員会	当会
13日	本部監査	〃
13~14日	バス部会総会・工場見学会	愛知
14日	バス部会・技術委員会	当会
15日	常任委員会	〃
	第206回理事会	〃
	特種部会総会	〃
	小型部会総会	東京
16日	バン部会・技術委員会	当会
	特装部会総	東京
19日	トレーラ部会・業務委員会	当会
20日	バス部会・塗装デザイン研究会	〃
	新潟支部総会	新潟
21日	資材部会総会	東京
	関東支部総会	〃
22日	特装部会・サービス委員会	当会
	バス部会・資材委員会	栃木
22日~23日	バン部会総会	栃木
23日	バス部会・ワンマン機器小委員会	当会
	北海道支部総会	札幌
	四川支部総会	香川
27日	特種部会・技術委員会	当会
30日	トラック部会・PR委員会	〃

◆5月◆

7日	特装部会・サービス委員会	当会
	相談役会	〃
	評議員会	〃
10日	中国支部総会	広島
11日	トレーラ部会・技術委員会	当会
	トレーラ部会・品質タスクホース	〃
12日	環境委員会・リサイクル分科会	〃
	東北支部総会	山形
13日	トレーラ部会・サービス委員会	当会
	九州支部総会	福岡
14日	中部支部総会	愛知
	近畿支部総会	京都
17日	トレーラ部会・業務委員会	当会
19日	トレーラ部会・サービス委員会	〃
	バス部会・資材委員会	石川
21日	第40回通常総会	東京
	特種部会・技術委員会	当会
24日	特装部会・サービス委員会	〃
25日	環境委員会・工場環境分科会	〃
26日	特装部会・ミキサ車技術分科会	〃
	商用車ショー委員会	〃
27日	バス部会・ワンマン機器小委員会	〃
28日	広報委員会	〃
	バス部会・技術委員会	岐阜



NET WORK

会員会社紹介 Vol.60

柔軟な発想と優れた技術力で 次世代が求める特殊ボデーを開発

羽田から高松空港に到着し、バスで高松中心街へと向かう。高琴電鉄琴平線瓦町駅から陶駅まで約20分、のどかな田園風景の中を走る。タクシーに乗り換えさらに15分、「とかめ工業団地」の中に大きな工場が見えた。

取材／(社)日本自動車車体工業会 事務局次長 瓜谷優一

フジタ自動車工業株式会社

DATA

- 本社工場
〒761-2103
香川県綾歌郡綾川町陶 1500-41
TEL 087-876-5311 FAX 087-876-5312
- 資本金 1,200万円
- 従業員数 130名
- 事業所規模
本社 敷地 3,162m²
工場 敷地 15,342m²
- 車体工業会加入
1991年(トラック部会)



製品

——御社の代表的な製品などについてお聞かせください
藤田社長 産業用機械運搬車両であるダンプローダー、スーパーローダー、ライトローダーなどが当社の代表製品です。積載効果を考えた軽量なボデー、安定性、安全性などお客様から高い評価をいただいています。

——その他の車両にはどんなこだわりがありますか？

カーゴボデーシリーズ、フルウイングシリーズ、車両・活魚運搬車など、それぞれのお客様の使用目的・使用条件に合わせて開発

行っています。また地域の特殊なニーズに合わせた車両作りもお客様からの高い信頼につながっていると思います。

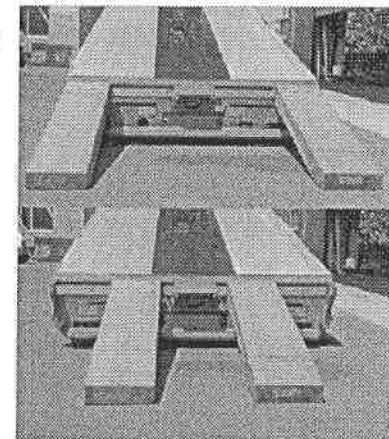
——今後の抱負、方向性などはいかがですか？

現在の目標は、いかにしてこの

不況を乗り切るかが第一と考えています。乗り切った後、60年にわたり培ってきた技術力を活かし、今以上にトラック分野の市場を開拓したいと思っていますし、他分野へも挑戦したいと考えています。

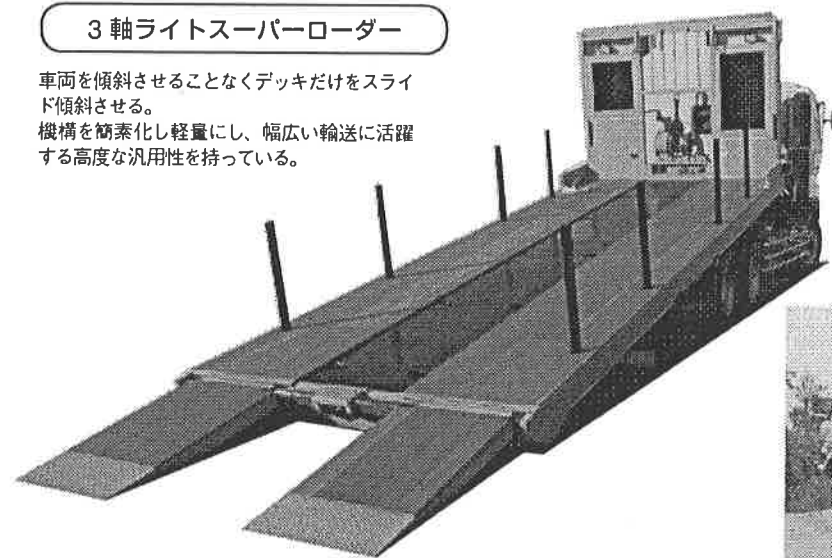
自動歩み（オートスライド）

レバー操作ひとつで歩み板を簡単にセッティングできる。



3軸ライトスーパーローダー

車両を傾斜させることなくデッキだけをスライド傾斜させる。
機構を簡素化し軽量化し、幅広い輸送に活躍する高度な汎用性を持っている。

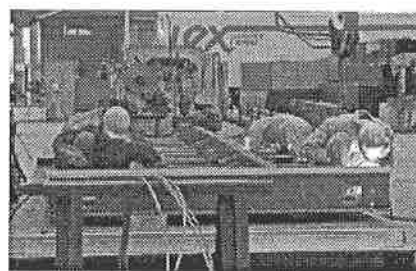


1980年頃のダンプローダー

当時動作確認は浜辺で行うこともあった。



広い工場では、一品一品オーダーメイドで各車両が造られている。



作業風景



——伸び伸びした雰囲気がかえる工場ですが、何か気をつけていることはありますか？

従業員一人ひとりが働きやすい環境、設備を整えたり、他社で研修を受けたりすることで伸び伸びと発想、開発ができるようにしています。その結果、1台を造り上げる喜びを従業員が感じられる職場になっていると思います。

——他社に研修ということですが、どんな研修を受けられているのですか？

かがわ産業支援財団の研修に参加しています。年に5～6回程度

行われるのですが、製造部門から5～6人が参加しています。普段なかなか外に出ないので、他社の工場を見学したり、説明を聞いたりするだけでもよい刺激になり、新しい製品づくりに反映されていると思います。

——社内ではどんな研修を行っていますか？

研修というほどではないのですが、新入社員の場合は製造／事務にかかわらず、まず現場を知るという意味で、製造のあらゆる分野を経験させるようにしています。その中で適材適所を見極め、配属を決めるようにしています。

特徴 沿革

1950年、高松市藤塚町に藤田溶接として創業。当時は溶接をメインに大八車、バイクの燃料タンクの溶接等を行っていた。その後創業者である藤田利太郎氏の自動車への強い技術的関心から、トラックボデー専門業者としての道を歩み始める。

1953年に(有)藤田製作所、1959年には(有)藤田鉄工所と社名を変更、この頃2トン木製平ボデーを製作、お客様から高い評価を得た。その後モーター化の波に乗り、四国一円のカーディーラーから注文が来るようになり、各シャシーメーカーの特装ボデーの企画、開発を含めた製造を行うよう

になった。

1963年に現在のフジタ自動車工業(株)に社名変更、それとともに組織変更も行い、発展への足場を固めるものとなった。また、現在の主力製品のひとつである「自動歩み」を開発・製造したのもこの頃であった。

それまで、産業機械をトラックボデーに乗せるために人の手によって重い歩み板の上げ下げを行っており、その作業には大変な労力が必要であり、作業者がけがをすることもあった。フジタ自動車工業(株)で開発した「油圧式自動歩み」は油圧を使用し、レバー操作ひとつで自動で歩み板の上げ下げをできるようになり、作業の軽

減を図れるものとなった。

国内初となった「自動歩み」は、その後さまざまなトラックボデーに採用され、現在へと受け継がれている。

高い技術力と新発想でトラックの可能性を追求してきたフジタ自動車工業(株)は、これからも創業当時の思いを忘れず、新しいボデー開発へとチャレンジを続けていく。



㈱小田原機器

時代に即した運賃箱の開発

㈱小田原機器の前身は、補修用機械部品製作や生産設備のメンテナンスなどを目的に1950年に設立した㈱小田原鉄工所である。

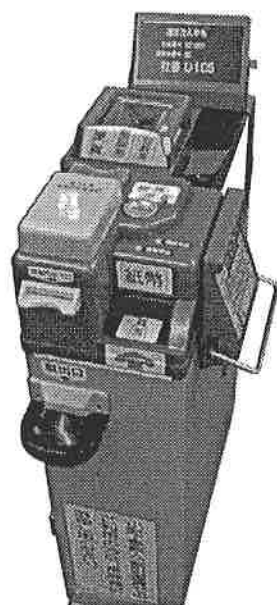
1950年代、路線バスのワンマン化が広まりだした頃、当時の運賃箱は、ただ現金を収納するだけの簡単なものであった。整理券も丸いプラスチック製で、使用後は回収し再利用していたという。初めてワンマンバスの整理券発行機を製造したのは1960年代半ばで、メーカー数社がひしめき合う中、㈱小田原機器では難関とされていた紙の繰り出し機構をいち早く完成させた。1971年には現金収納部、両替機を一体化して投入金を両替の種銭に使う循環式運賃箱を発売した。また、1967年に発売した整理券発行機は急激な温度差にも左右されず、振動にも強いとお客様に大変好評で1995年までの28年間生産された。

大きな転換期は1980年に8ビットマイコンを初めて組み込んだ制御盤を開発したことで、リレー式からマイコン式へとデジタル化の道を進むこととなった。

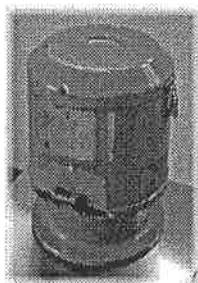
1986年に発売した即時計数式運賃箱は、整理券と硬貨が一括投げ込みされるのを瞬時に分け、乗客が降りるまでに投入された運賃と所定運賃を照合させる画期的なもので、1年がかりで開発されたシステムは、その後業界標準となった。

「新しいものを開発、製造する際に自分たちの納得するものを造りたいという精神は今も、昔も変わりません」と川嶋氏は語る。現在は運賃箱からバスの運行を一元管理できるシステムに取組んでいるとい

う。社訓のひとつにもなっている「開拓の精神で社会に奉仕する」という言葉をこれからも大切に、常に世の中に新しい商品・サービスを提供していききたいという。



最近の主流である整理券のバーコードやカードの乗車情報から運賃を瞬時に算出、自動的に清算する「即時計数式運賃箱」



プラスチック整理券発行機



「即時計数式」の元祖FA運賃箱。バーコード入り整理券との組み合わせで運賃の自動生産を可能にした

□㈱小田原機器（代表取締役社長 津川善夫）

社是である「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、常に自社開発の商品・サービスの提供を行い、社業を通して社会に貢献。

本社

〒250-0005 神奈川県小田原市中町 1-11-3

TEL：0465-23-0121 FAX：0465-23-1288

<http://www.odawarakiki.com/>

川嶋 良久（1966年入社）
取締役営業推進室長

1982年、技術部機械設計課長に就任。1997年製造部長。2010年、取締役営業推進室長に就任。現在に至る。



私たち資材部会は、部会会員を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は、会員のより強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対するより積極的な協力体制が展開されています。

「VOICE」では、シリーズで部会会員会社の製品および技術が開発されるまでの経緯を紹介していきます。

東洋電産㈱

NMG 車載発電システムの開発～小型で大容量の発電を可能に

東洋電産㈱の前身は、1948年に創立された杉村電業社である。当時は電気機器の製造販売を行っていたが、1951年に現在の東洋電産㈱に改組、アルミニウム合金地金の製造販売を開始する。

創業当初から培ってきた電気の技術、アルミニウムの技術を合わせて独自の製品を造るという課題を掲げ、完成したのが「NMG 車載発電システム」であった。1989年に販売したシステムは通常のオルタネーターとは異なり、1軸2ローターを有するエンジン直結式のシステムコントローラー一体型とした小型大容量発電システムで、大容量電力を必要とする放送通信車両や医療防疫車両に需要が広がった。

それまでの発電機は、作動中の音がうるさいのと振動であまり使い勝手のよいものではなかった。東洋電産㈱で開発した発電機は、大容量にもかかわらず小型、低騒音なのでエンジンルーム内に格納でき、車内の静寂性を保てるばかりではなく、車室内スペースも有効活用できると好評であった。

その後、5.8KVA、8KVAなど大容量発電システムを開発、自動車の走行エンジンやその他の原動機を動力源として、一般に市販されているAC100V機器を商用電力の場合と同じ性能で利用できる。「技術的には、小型でどれだけ大きな電力が得られるか、このことをずっと追求しています」と土屋氏。

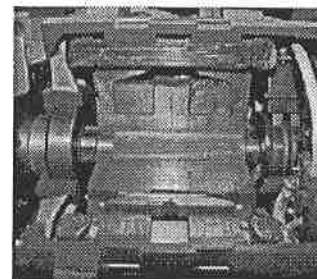
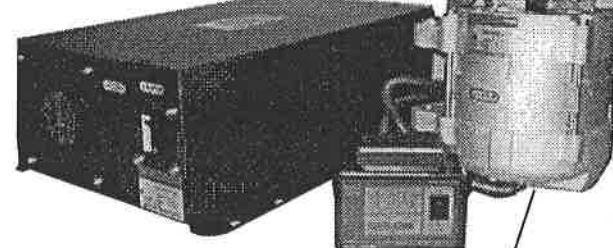
最近のもうひとつの課題は、環境問題に即したものの開発だという。消防関係で使われる起振車やじ

ん芥車など停車中に油圧をモーターで動かす車両のニーズが高まっているという。

小型で大容量発電、このことにこだわり、これからお客様のニーズにあった商品開発に力を注いでいくという。

※ NMG：車両取付型の一軸2系統で直流12V、交流100Vが得られる発電システム

発電システム



発電機の断面



車載された発電機

□東洋電産㈱（取締役社長 杉村光一郎）

創業以来、電気機器およびアルミニウム鋳造製品の製造販売を柱に事業運営を行っている。今後も技術を着実に向上させ、お客様へお届けする弊社製品の性能品質を高めるべく日々真摯な努力していく。

本社

〒410-0873 静岡県沼津市大諏訪字八反田 575

TEL：055-923-7211 FAX：055-923-0137

<http://www.toyodensan.co.jp/>

土屋 直義（1976年入社）
取締役

千本工場に入社後、営業・設計業務に従事。1983年、開発室に転出しNMG発電装置の開発に従事。2003年に取締役電気業務部長として同部を統括。現在に至る。



第8回 SPIN UP トラック部会

スピン・アップ

トラック部会員の創意工夫による製品作りや会社の改善取り組み事例をユーザの皆様を紹介します。

社員一丸となって会社を創る——アジア工業(株)

当社は2009年4月に創業したばかりの新しい会社です。2009年7月には工場を移転し、車両運搬車だけの製造から現在は、平ボデー他特殊車両としてボート運搬車、入浴車等の製造や二次架装も始めました。

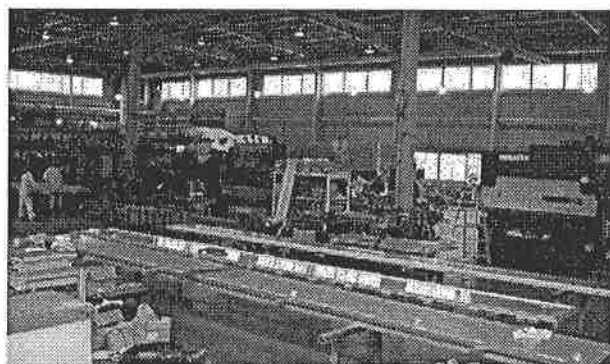
工場の移転とともに従業員も増員しました。それぞれ従業員が培ってきた経験を生かしながら、当社の新しい企業文化を全員で作りに上げていくのは、大変有意義で、仕事とはまた違ったやりがいを感じています。

まだ1年にも満たない会社ですが、お客様に対する真摯な気持ちと従業員のやる気はどの会社にも負けていないと思います。

これからは更なる商品力、品質の向上のため改善、改良を重ね、一流のボデー製造会社になるように努力していきます。

アジア工業株式会社

〒709-0222 岡山県備前市吉永町福光 824 番地
TEL 0869-84-3612 FAX 0869-84-3616
URL: <http://www.asia-industry.jp/>

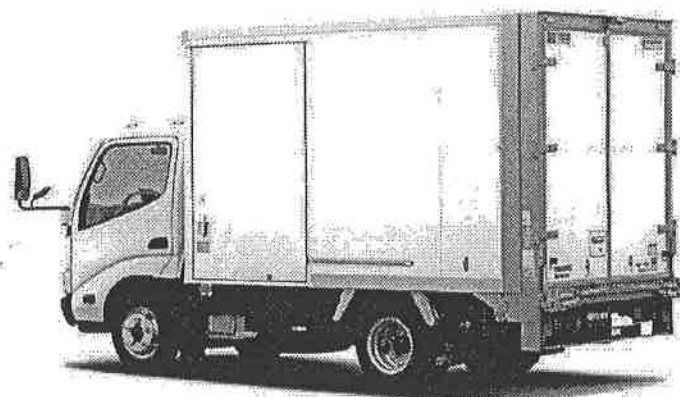


お客様のニーズを具現化～スライドリフトスマーティ——トヨタ車体(株)

当社はお客様のニーズを具現化し、皆さまに受入れられる製品開発を目指しています。

今回の車両もそうしたお客様のニーズにお答えし、アルミバンの後部に床下へ簡単に格納できるリフトを装着した車両を開発しました。

重量物や背高荷物の積み降しは、床下から引出したプラットフォームに乗せて、横揺れの少ない垂直昇降式リフトにより安心・安定した作業ができます。また手で持てるような小さな荷物は、リフトを格納したままバックドアの開閉ができるので、通常のアルミバンと同じ操作で作業できます。垂直式リフトは、地面に着地するとプラットフォーム先端が下向きに首を振って荷物の積卸しが容易にできるように、三角状のローラー艇子を工夫して内蔵しています。



トヨタ車体株式会社

〒448-8666 愛知県刈谷市一里山町金山 100 番地
TEL 0566-36-2121 FAX 0566-79-2293
URL: <http://www.toyota-body.co.jp/>

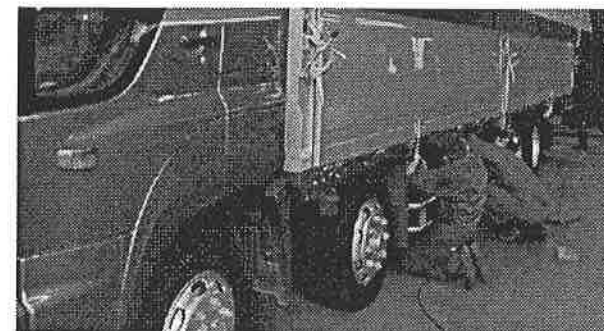
企業は人なり——フェニックス工業(株)

当社は平ボデー製造を主業務とする、ディーラー系ボデーメーカーとして1986年に設立しました。その後、2005年にバスワンマン機器等を取扱う車両機器事業部を新設、2008年にバスボデー専用工場を新築し、トラック・バスのボデーに関しては、全てにおいて対応可能な会社づくりを目標に事業展開してきました。

バスボデー専用工場を立ち上げてからは、バスボデーのリニューアルに特に力を入れており、最近では、トラック部門においてもメーカーの協力を得て、キャリアカーのリニューアルも手掛けました。

『企業は人なり』という経営方針のもと、外部への研修等を積極的に行い人材育成にも努めています。具体的には製造部全員を対象に冷凍機メーカーから講師を招いて研修会を開いたり、専門講師によるパソコン研修など、全社を挙げて技術力向上に取り組んでいます。社内レクリエーション等も定期的に開催し、明るく活気のある職場づくりを目指しています。

今後とも、お客様の要望に対して迅速に、かつ高品質の製品づくりに努力してまいりたいと思っています。



フェニックス工業株式会社

〒731-3169 広島県広島市安佐南区伴西 1-4-5
TEL 082-849-6556 FAX 082-849-5235
URL: <http://www.phoenix-co.net>

人材育成環境への取り組み——(有)日成自動車

弊社は、自動車の钣金塗装からスタートし、トラックボデーの修理・改造を経て平ボデーの製作を手掛けるようになり、創業18年を迎えました。

「更に発展するには、この先何が大切か？」と考えた時、まずはお客様に気持ちのよい挨拶、心地よい挨拶が大切ではないかと、全社を挙げて挨拶運動を実行しています。毎日の朝礼で、当番が皆の前で挨拶をし、それを全員が復唱し、作業中でもお客様に笑顔で挨拶をしています。

次にお客様の満足度向上と作業の効率化を実現し、働きやすい職場環境を整備することで、社員の会社に対する満足度も上がり、新商品や改良・改善に向けた工夫や、よい知恵を出すことができると考え、以下を実施しています。

①全体会議の中で、上司・同僚・部下の良いところを発表しあい、社員同士の絆を深める努力をしています。

②作業効率の向上改善では、毎週各部署のリーダーミーティングと毎月の全体ミーティングの中で作業効率向上のため意見を集めて参考にし、一つずつ無駄を省き日々作業時間の短縮を行っています。



有限会社日成自動車

〒340-0813 埼玉県八潮市木曽根 711-3
TEL 048-994-4190 FAX 048-994-4195
URL: <http://nissei-motors.co.jp/greetings.html>

Coffee Break

ロングツーリングの魅力

(株)相模ボデー 岡根 雅之

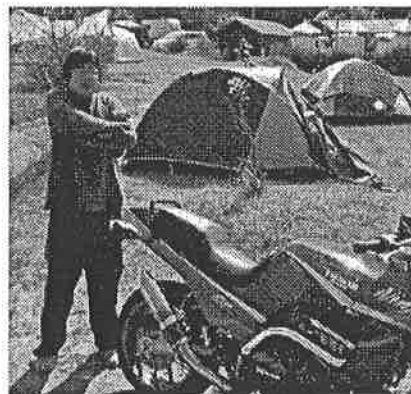
目的地を決めて、その時間その場所に仲間と集まる…。そんなロングツーリングは好きですか。

私は学生時代からバイクに乗っています。当時はレースばかりやっていて、バイクに乗っていても周りの景色を楽しんだり、仲間とわいわい走ったりということよりは、スピードとタイムに夢中になっていました。会社に入ってから週末ごとにレースに参加して、少しでも速くバイクを走らせたいという気持ちでバイクと付き合っていました。

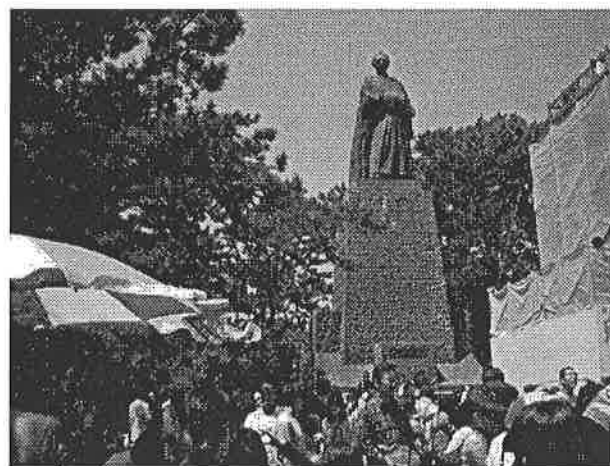
ところが2年前に、ふとしたきっかけから参加した泊りがけのロングツーリングに魅力を感じ、どっぷりはまってしまいました。今までのツーリングというと最初から最後まで仲間と連なって走るといったイメージがありましたが、私たちのツーリングは場所と日時を決めてそこに集まるというものです。ルートやペースは自分の思うまま、だから出発する時間はバラバラです。高速を使う人、一般道を走る人、フェリーで現地まで行く人と各自がいろいろなルートで現地に向かいます。

そんなツーリングですが、今年は四国の高知県に行ってきました。集合場所は今話題の桂浜にある坂本竜馬の銅像です。私は神奈川県相模原から2日掛けて到着しました。途中は広島県の呉で大和ミュージアムゆったりしながらのんびりと向かい、予定の時間に到着して龍馬の銅像の周りを見ると仲間の笑顔がたくさん！「ヤッター」と感じる瞬間です。

その晩はキャンプ場で互いの珍道中？を酒の肴に夜更けまで盛り上がりました。帰りのルートもバラバラなのでひとり一人散会していきます。その別れも淡々としてい



て、みんな一匹狼の哀愁を漂わせています。そんな光景も好きな瞬間です。そして地元に戻ればまたその話で盛り上がり、来年はどこに行こうかと話はつきません。バイクはひとりで乗って楽しい趣味ですが、そこに仲間がいるだけで100倍楽しくなります。ぜひ皆さんも一緒に走りましょう！

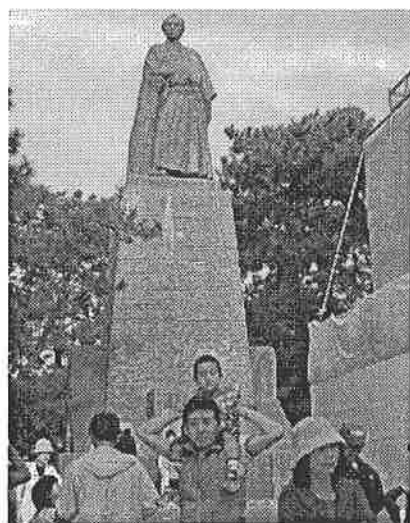


車中泊で時間を有効に

(株)トノックス 田中 耕太郎

家族旅行は楽しい物で、長期休暇の際は家族4人で少し遠出の旅を楽しんでいます。その時、面倒なのが宿探しです。子供がまだ小さい(4歳、1歳)こともあり、部屋は畳がいいとか、いろいろとリクエストがありますが、一番気になるのが宿泊料金です。ゴールデンウィークや夏休みはどれもシーズン料金で、一家で泊まれば大金です。宿泊代を抑え、遊び代に廻したい、地の名産は譲れない！そこで思いついたのが車中泊ですが、当然、キャンピングカーなど購入できる余裕は無く…。

そこから計画がスタートしました。所有するワンボックスバンの中で4人が寝られるのか、トライアルしたところ、荷室では3人まで、自分が足を延ばして寝るスペースがありません。そこで、ベッドの製作を思い付きました。ベッドの下に自分が寝て、上に3人。



雑誌やネットの製作事例を参考にホームセンターへ通い、イレクターパイプとコンパネを購入。

それから毎週日曜日がベッド製作です。それも家族が起き出すと買い物のお付き合いやら、子供をつれて公園やら自由な時間が取れないので、家族がまだ寝ている早朝が勝負です。でも何故かこの頃は日曜日の目覚めが良く、一人コツコツと楽しんでいました。

少しずつ試行錯誤し、やっと雑誌で見たベッドに近づいた時は本当に嬉しかったです。その時は一人完成したベッドの上でいつの間にやら大の字で熟睡、家族に起こされました。

今年のGWは流行の四国1週を計画しました。徳島県で鳴門の渦潮見学、香川県で金毘羅参りと讃岐うどん、愛媛の道後温泉、高知では桂浜(竜馬)を旅行の行程に入れ、計画しました。

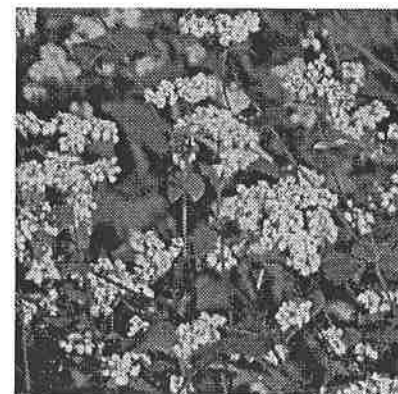
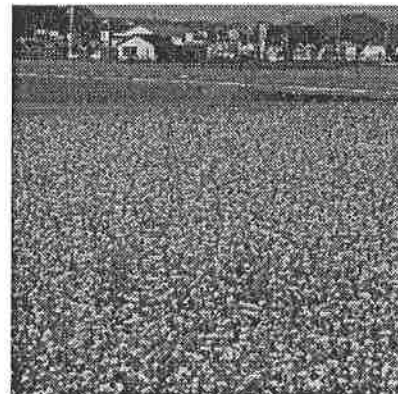
川崎の自宅より往復約1800キロ、5泊(車中泊)で四国一周の良い思い出ができました。時間に縛られず、行きたいところ、見たいところを自由に走り回り、立ち寄り温泉で汗を流して、道の駅や高速道路のSA・PAで一泊。ビールを飲んで寝てしまえば布川で寝たのか、寝袋で寝たのか朝まで熟睡なので不自由は感じません。高速道路1000円のお陰で交通費も抑えられました。

今は、夏休みの計画を練っています。夏までに、サブバッテリー(走行充電システム)を組んで扇風機を積んで行こうかな。日曜の楽しい早起きがまた始まります。

蕎麦作り

住友スリーエム(株) 加藤 三省

私が蕎麦作りを始めてもう5年を過ぎたでしょう。きっかけは何気なく寄ったDIYショップでそばの種を見つけたことに始まります。遠方に所有する休耕田がありますが、周りは田圃地帯であるため、周りに迷惑をかけるため雑草を伸び放題にしておくわけにはいかず、時々草刈りをせざるえない状況でした。頻



繁に行く暇もないので、あまり手間をかけずに、かつ、楽しみながらできるものはないかと求めていた矢先のそばの種との出会いでした。

蕎麦は荒地でも育つという以外に蕎麦栽培には何の知識もありませんでしたが、衝動で約一升位の蕎麦の種を買い求めました。蕎麦打ちに関する情報は多くあるものの、栽培に関する情報は少なく、手探り状態でしたが、何とか手掛りを見つけて始めました。

蕎麦は年2回の収穫が可能とのことでしたが、私は、まとめて休暇が取れる8月の始めに種をまく計画を立てました。さて、いよいよ蕎麦作りの始まりです。畑の草を刈り、耕運機で耕し、畝を作り、種をまき、最後にその上に軽く土をかぶせる、これで終了です。概ね4日間位の作業でした。

翌日雨が降ったこともあってか、何と3日目から芽が出てきたのにはその生命力の強さにびっくりしたものでした。その後、順調に成長し、20日後には畑1面が緑となり、9月中旬に開花、下旬から10月にかけて小さな白い花が咲き揃い、満開、どこからかミツバチが飛び交い、壮観さを感じ、感激でした。自己満足でしたが。なお、副産物もありました。蕎麦の成長があまりにも速いので、そこには雑草がほとんど育たなくなっていたのです。

さて、花の時期が終わると実が付き始めます。当初は花の鑑賞だけで終わるつもりでしたが、そばの実ができ始めるとそれを収穫してみようとの欲求が生じました。11月中旬に刈り取り、天日乾燥約1ヶ月、そして、蕎麦の実を収穫するわけですが、この工程を記したものが無いので、自己流、試行錯誤でやっと収穫となりました。蒔いた種の概ね倍以上の収穫で再び感激の一瞬でした。

それからは自然との格闘をしながらの蕎麦作りが楽しみとなり、年中行事の一つとなりました。この話を皆さんにすると「蕎麦打ちはしないのですか」などと聞かれます。現在は、数年前から保管されている蕎麦の火からそば粉、そして、食川の蕎麦を作るまでの工程を勉強中です。いつの日か、食べることのできる蕎麦を作り上げる日が来るでしょう。



2010. 夏



会社生活のあれこれをサポートしています。

(株)北村製作所 総務課 保 莉 知 子 さん

Q1 どんなお仕事ですか。

従業員の給与計算、社会保険事務手続きなど、直接製造には係っていない部分での仕事をしています。

最近では採用窓口として、会社説明会やビジネスマナーの研修なども行っています。

Q3 仕事でつらいこと

法律が変わるたびにそれに対応した処理をしなければならず、日々勉強しなくてはならないことが大変です。

Q4 これまでの仕事の中で印象に残っている出来事は？

総務という仕事柄、記念式典の裏方の仕事や記念誌の制作という他の部署では経験のできない仕事があります。記念誌の編集を1年がかりで手がけ、それが完成し納品された時、何とも言えない感動を味わいました。

Q5 御社のPRをしてください！

当社はアルミバンポデー・通信機器収容箱・産業用機械洗浄機等の設計・開発・製作・施工を一貫して行っています。この3つの事業を展開し「箱づくり」の確かな技術力でお客様からの信頼を得ています。

Q2 仕事で楽しいときは

自分が任された仕事をやり遂げた時は、この仕事に携わって良かったという充実感と「また頑張ろう」という気持ちになります。

現場と事務所をつなぐパイプライン

小平産業(株) 車体製造部 庶務担当 馬 場 千 年 さん

Q1 どんなお仕事ですか？

工場と生産管理のサポート的な仕事です。工数・出退勤の管理やデータ入力、書類の作成・検索・配布等がメインです。

Q2 仕事で楽しいこと

サポートの仕方には決まりがなく自由に出来るので、データ収集などの依頼を受けた時、必要なモノをより早く提供出来るよう、手際よく時間を利用して自分なりに一手間加え、簡単に処理できるようにしています。自由に出来るおかげで、ラクしながら感謝されるという楽しい職場を形成することが出来ました。

Q3 これまでの仕事の中で印象に残っている出来事は？

東京モーターショーへ出展する時、通常業務をこな

しながらプロジェクトに参加するため、時間のやり繰りをしてながら一丸となって取り組む社員の姿は、普段と違ってとても印象的でした。

Q4 御社のPRをしてください！

創業から72年目を迎え、ダンプ、ウイング、平ボデー、トレーラから機械部品まで、幅広く製造販売しています。全国のお客様に、自動車メーカー納入の既製品から、フルカスタムメイド、匠の一品までお届けします。特に今の一押しは『ダンプトレーラ』です。



車体工業会会員生産台数の公表について

昨今の急激な景気変動にともなう業界全体の状況をいち早く社会全体へ公表するために、4月から会員生産台数データを当会ホームページに公開しております。公開内容は以下のとおりですので、ご活用ください。

なお、これにともない車体 NEWS に掲載の生産台数状況も全体の動向がよりわかりやすい資料とするために内容を変更しております。

1. 掲載データ

期間：1998 年度以降の年度単位での生産台数

2006 年度以降は月度単位でも表示

車種：①特装車 ②特種車 ③トラック ④バン
⑤トレーラ ⑥バス ⑦小型乗・商用車
の7車種について「全体まとめ」または「車種ごとの詳細データ」の検索が可能

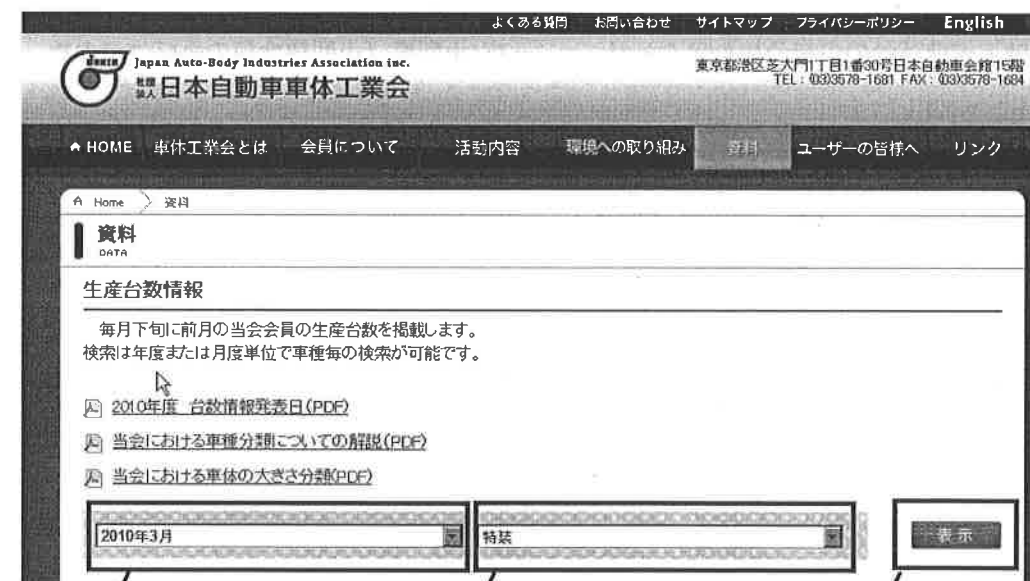
2. 検索方法

①当会ホームページの「資料」ページを開いてください。

「資料ページ」アドレス

<http://www.jabia.or.jp/data/index.php>

②検索したい年月と車種を選択してから表示ボタンをクリックしてください。



手順1

「▼」マークをクリックすると年月が表示されます。必要な年月を選択してください。

手順2

「▼」マークをクリックすると車種が表示されます。必要な車種を選択してください。

手順3

最後「表示」ボタンをクリックしてください。

3. 検索結果の一例

2010年3月 車体工業会会員生産月報(総括表)									
車種	台数	10/3月		9/3月		8/3月		7/3月	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
ダンプ	154,088	111,0	120,7	128,5	124,0	104,0	104,0	104,0	104,0
ウイング	84,385	106,3	213,9	924,421	71,0				
平ボデー	230,264	108,0	189,7	2,214,880	81,4				
合計									
トラック	113,839	111,8	148,1	92,611	78,7				
バス	704	105,2	181,0	7,819	51,0				
合計	114,543	111,8	148,1	100,430	78,7				
バン	1,332	79,0	218,4	17,497	68,0				
トレーラ	246	158,7	17,9	1,542	48,0				
合計	1,578	158,7	17,9	1,542	48,0				
合計	232,381	270,5	376,7	2,315,310	483,1				

2010年3月 全体まとめ

2010年3月 特装車									
車種	台数	10/3月		9/3月		8/3月		7/3月	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
ダンプ	154,088	111,0	120,7	128,5	124,0	104,0	104,0	104,0	104,0
ウイング	84,385	106,3	213,9	924,421	71,0				
平ボデー	230,264	108,0	189,7	2,214,880	81,4				
合計									
トラック	113,839	111,8	148,1	92,611	78,7				
バス	704	105,2	181,0	7,819	51,0				
合計	114,543	111,8	148,1	100,430	78,7				
バン	1,332	79,0	218,4	17,497	68,0				
トレーラ	246	158,7	17,9	1,542	48,0				
合計	1,578	158,7	17,9	1,542	48,0				
合計	232,381	270,5	376,7	2,315,310	483,1				

2010年3月 特装車

会員会社の生産台数推移

2009 年度 生産状況概要

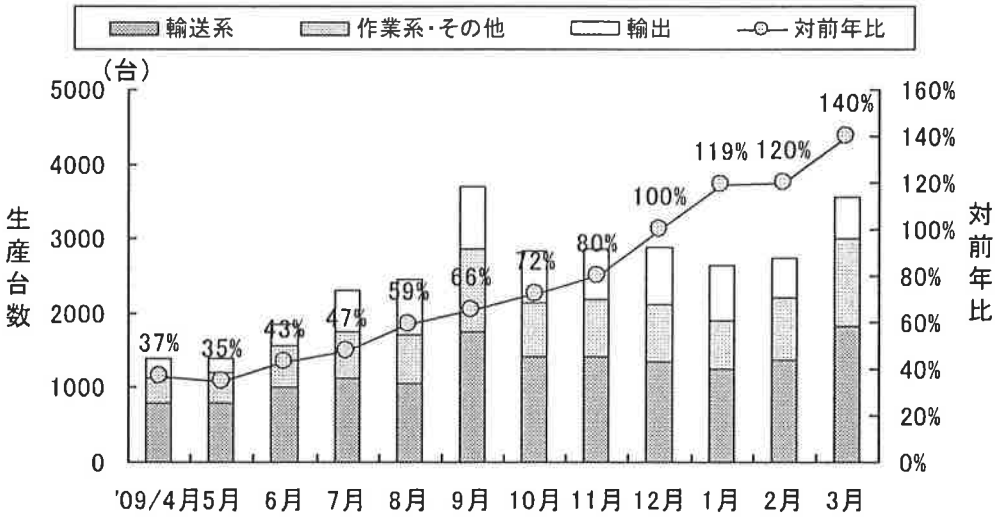
- (1) 特装車
対前年度比 69.3%と大幅に落ち込んだ。その中で消防車については、地方自治体への買い換え補助金のため 120%と一時的な需要増加があった。
- (2) 特種車
緊急用車両が 191.8%と大幅に増加したため、全体でも対前年比 120.7%と増加した。しかし、これは警察庁の警察用車両充実計画による一時的な需要増加であり、警察車両を除くと 88.8%と前年割れである。
- (3) トラック
対前年度比 65.1%と大幅な落ち込みとなった。シャシメーカー納入標準荷台の生産台数を除くと対前年度比 57.0%と更に落ち込み幅が拡大してる。

	2009年度	対前年比 (%)
特装車	ダンプ車	18,237 66.1
	タンクローリ	1,416 76.0
	高圧ガスタンクローリ	113 56.8
	トラックミキサ車	793 57.6
	粉粒体運搬車	530 103.1
	消防車	864 120.0
	コンクリートポンプ車	83 50.9
	環境衛生車	5,430 82.5
	高所作業車	1,408 52.5
	脱着コンテナ車	878 63.3
	その他	857 78.7
	合 計	30,609 69.3
特種車	保健用	5,367 84.9
	緊急用	8,812 191.8
	その他	2,282 83.9
トラック	合 計	16,461 120.7
	標準型(シャシメーカー標準車)	17,497 68.2
	普通型あおり	1,737 56.1
	深あおり	1,280 57.2
	チップ運搬車	27 51.9
	車両運搬車	1,681 65.6
	中輻運搬用トラクタ	20 32.8
	産業機械運搬車	370 49.0
	家畜運搬車	14 93.3
	側面開放車(幌製)	280 37.9
	コンテナ兼用車	12 38.7
	脱着ボデー	0 0.0
	その他	197 68.9
	合 計	23,115 65.1

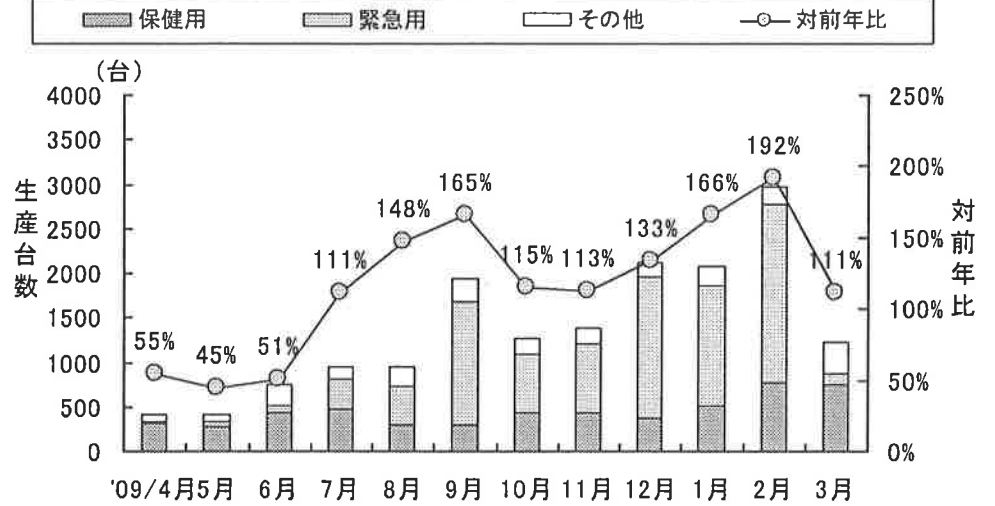
- (4) バン
対前年度比 72.9%であったが、特に台数の多い、ドライバンやウイングドライバンの落ち込み幅が非常に大きかった。また、生産台数上位 3 社でバン生産台数の約 60%を生産しており大手寡占状況に変化はない。
- (5) トレーラ
対前年度比 40.7%と非常に大きな落ち込みとなった。コンテナ用が 2008 年度の 3 軸 20 フィートコンテナ代替特需の反動で 26.3%となったことが主要因である。
- (6) 大中型バス
対前年度比 90.1%と落ち込んだものの、他車種に比較すると落ち込み幅は少かった。
- (7) 小型車 (小型部会員の委託生産の乗・商用車)
対前年度比は、全体で 89.2%と落ち込んだが、国内向けについては 109.6%と前年度を上まわった。

	2009年度	対前年比 (%)
バン	ドライバン	11,003 64.2
	冷凍車	機械式 15,319 96.0
		蓄冷式 77 68.1
		小計 15,396 95.8
	保冷車	2,239 102.3
	オープンバン	215 60.4
	ウイング	ドライ 8,392 54.5
		冷凍(機械式) 1,164 103.6
		小計 9,556 57.9
	ウォークスルーバン	0 0.0
	ボトル運搬車	1,213 56.0
	その他	83 395.2
	合 計	39,705 72.9
トレーラ	低床	125 78.1
	平床	731 42.4
	バン	819 93.6
	コンテナ用	1,339 26.3
	タンク	264 92.0
	ダンプ	60 35.7
	ポール	3 0.0
	車載車	76 28.6
	フルトレーラ	127 162.8
	その他	1 1.5
大中型バス	合 計	3,545 40.7
	路線	2,575 86.2
	観光	1,064 76.1
	自家用	852 142.5
	合 計	4,491 90.1
小型車	国内	1,124,185 109.6
	輸出	878,621 72.1
	合 計	2,002,806 89.2

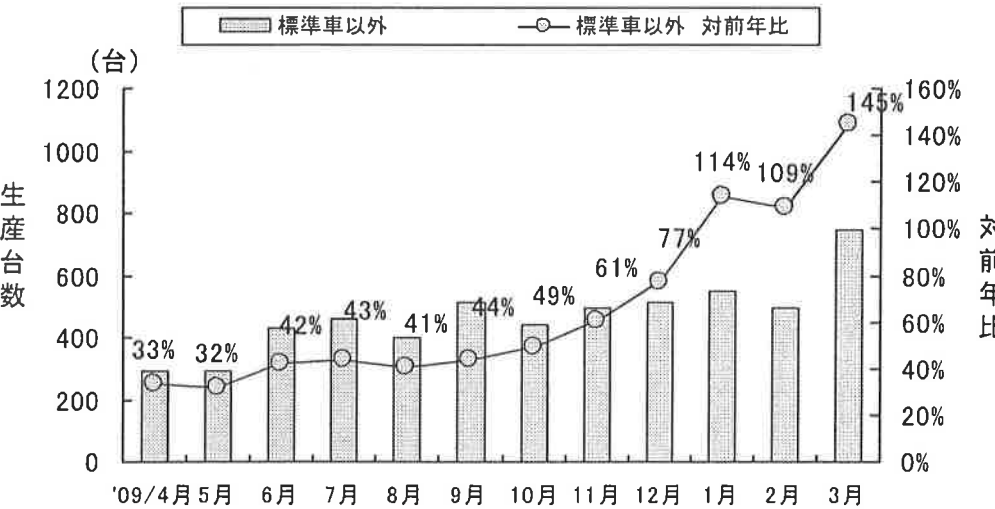
特 装 車



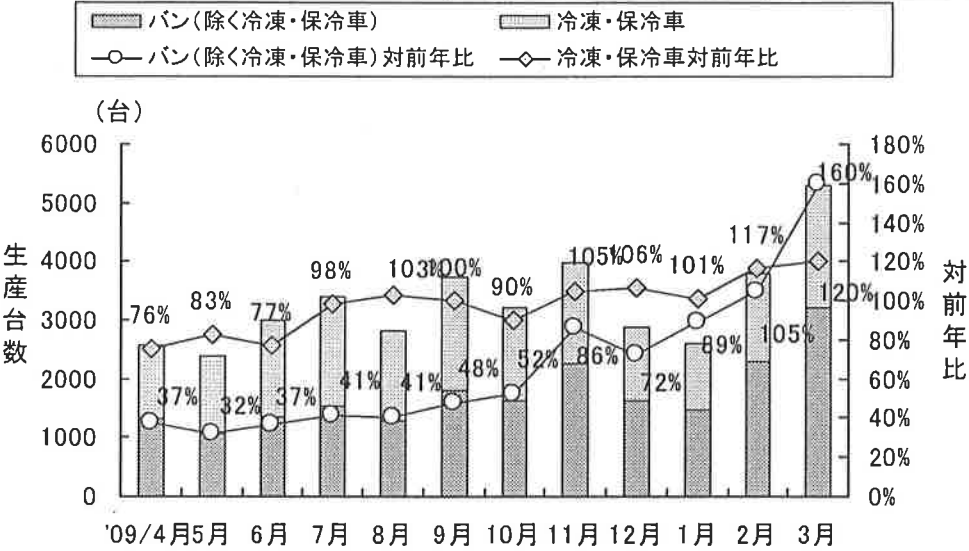
特 種 車



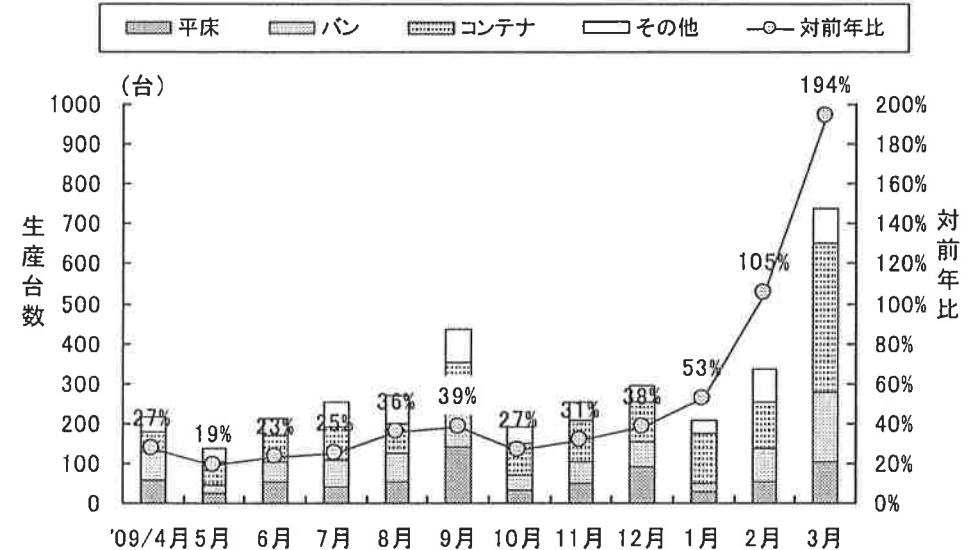
トラック (除く、メーカー標準車)



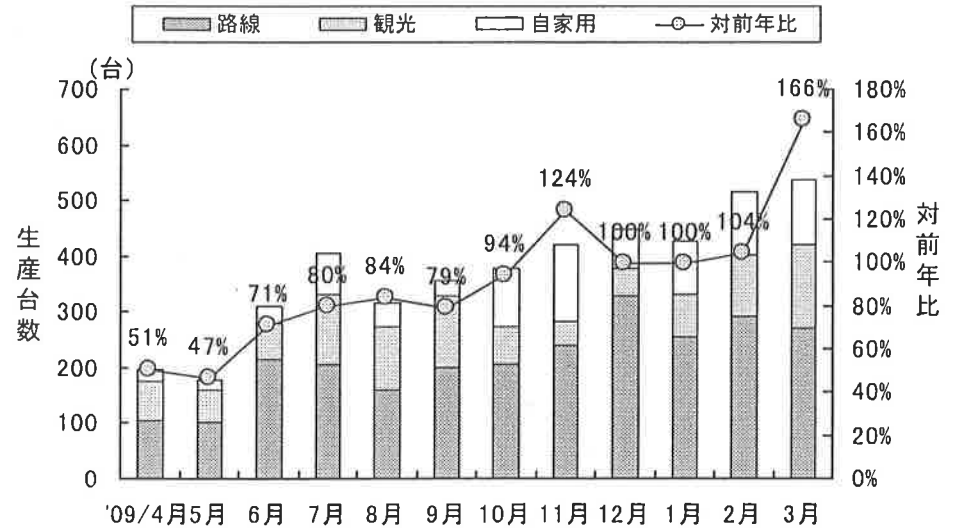
バン



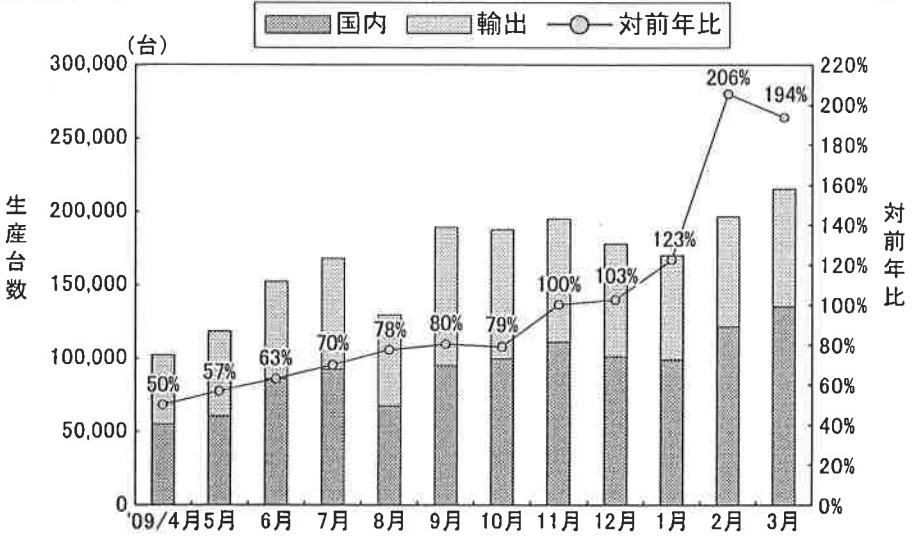
トレーラ



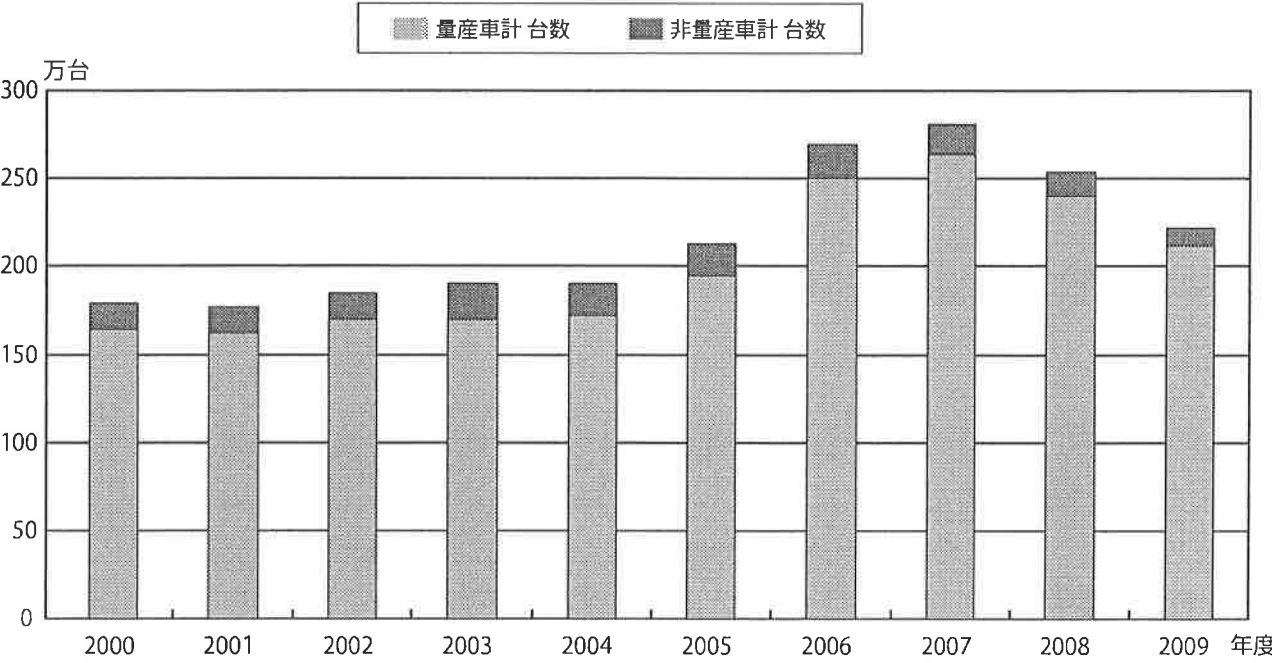
大中型バス



小型



■会員会社 車種別生産状況の10年間の推移



年 度		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
平ボデー (メーカー標準車)	台数	59,457	46,973	48,870	74,979	45,486	34,691	37,395	38,139	25,671	17,497
	対前年比		104.9%	79.0%	104.0%	153.4%	60.7%	76.3%	107.8%	102.0%	67.3%
バ ス (マイクロ・ミニバス)	台数	46,943	43,946	49,361	46,679	46,966	61,036	72,902	137,694	126,545	93,948
	対前年比		112.5%	93.6%	112.3%	94.6%	100.6%	130.0%	119.4%	188.9%	91.9%
乗用車および 商用車	台数	1,530,108	1,527,240	1,603,023	1,580,015	1,625,731	1,846,140	2,388,161	2,459,016	2,245,012	2,002,806
	対前年比		100.5%	99.8%	105.0%	98.6%	102.9%	113.6%	129.4%	103.0%	91.3%
量産車計	台数	1,636,508	1,618,159	1,701,254	1,701,673	1,718,183	1,941,867	2,498,458	2,634,849	2,397,228	2,114,251
	対前年比		100.9%	98.9%	105.1%	100.0%	101.0%	113.0%	128.7%	105.5%	91.0%
非量産車計	台数	154,101	143,362	145,624	205,013	178,283	183,844	191,561	167,666	135,812	100,429
	対前年比		102.4%	93.0%	101.6%	140.8%	87.0%	103.1%	104.2%	87.5%	81.0%
合 計	台数	1,790,609	1,761,521	1,846,878	1,906,686	1,896,466	2,125,711	2,690,019	2,802,515	2,533,040	2,214,680
	対前年比		101.1%	98.4%	104.8%	103.2%	99.5%	112.1%	126.5%	104.2%	90.4%



寒暖変化の激しい日々が続くが、景気も一進一退でなかなか先が見えない状況が続いている。中大型貨物車はポスト新長期規制と買い換え補助金打切りに伴う駆け込み需要が少し出ているが、下期は反動で落ち込みが予測され、まだまだ安定的な回復は先になりそうである。このような厳しい経営環境の中、新年度活動を開始しましたが、「会員支援の充実」を最優先課題とし、

特に技術的支援と中小企業支援を強化させていきますので、従来同様のご支援、ご協力をお願いします。今号から、読みやすい記事をタイムリーに発行していくためと費用削減を狙い、この機関誌の編集業務を外部委託から事務局内製に変更しました。不慣れなためもあり、まだ成果は不十分かと思いますが、なんとか日程通り発行することができました。今後はさらに内容の充実を図りますので、改善要望などのご意見をいただければ幸いです。(橋本)

日本自動車会館交通安全キャンペーン ポスター原画コンテスト募集

当会がある日本自動車会館では、秋の交通安全週間に合わせて交通安全キャンペーンを実施している。昨年に引き続きこのキャンペーンを周知し、交通安全意識を高揚させるためのポスター原画を募集する。



【募集作品テーマ】

「家族で広げよう交通安全」
クルマを中心とした交通安全を意識させる内容

【募集作品形状、締切等】

作品形状：A1縦(ポスター展示用のパネルは会館が容易)
タイトルおよび100字程度のコンセプト説明書、画像データがある場合は添付

締切：2010年9月7日(火)必着

【お問い合わせ・作品の提出先】

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30日本自動車会館15階
一般社団法人日本自動車会議所ポスターコンテスト係
TEL：03-3578-3880

●編集委員交代の お知らせ

このたび、竹内康順氏(株)竹内ボデー工場)に変わり、新たに森川修次氏が特種部会広報委員に就任しました。よろしくお願いします。



森川 修次
トヨタテクノクラフト(株)
(特種部会)

■表紙写真について フードサービストラック (TLB-L06210F-E)

(株)犬塚製作所 製

用途は機内食製造工場から機内食用カートを運搬し、航空機に機内食を搭載するハイリフトトラック。構造と特徴は、シザースリンクで昇降する箱型の荷台、車両安定用の油圧ジャッキ、荷台の前には航空機ドアへのブリッジとなるプラットフォームを設け、伸長して、荷台から航空機への通路を形成するようになっています。

この会報「車体 NEWS」は、主として自動車車体にかかわる法令改正等の動きを情報としてとりまとめ、春、夏、秋、冬の4回、季刊発行により関係方面の方々に毎回およそ1,700部を送付させていただいております。

送付先は当工業会会員事業所他全国の大型車等の自動車販社、各都道府県のパス、トラック協会、バス、トラックの大手ユーザー、全国の経済産業局、運輸局、運輸支局、自動車検査(独)検査部・事務所、日本自動車車体整備協同組合連合会、軽自動車検査協会および自動車関係団体となっております。

広告ご掲載会社

関東自動車工業株式会社	44
住友スリーエム株式会社	45
株式会社損保ジャパン	表3
交通エコロジー・モビリティ財団	表4

車体 NEWS 夏号 2010

2010年6月15日発行

発行所 社団法人 日本自動車車体工業会

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30

TEL 03-3578-1681

FAX 03-3578-1684

発行人 橋本 茂